2025年３月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2025年４月28日

上 場 会 社 名	日鉄ソリューションズ株式会社	上場取引所	東・名・福
コ ー ド 番 号	2327	URL	https://www.nssol.nipponsteel.com
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）玉置 和彦	
問合せ先責任者	（役職名）財務部長	（氏名）三宅 秀樹	（TEL）03-6899-6000
定時株主総会開催予定日	2025年６月20日	配当支払開始予定日	2025年６月３日
有価証券報告書提出予定日	2025年６月23日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	338,301	8.9	38,497	10.0	39,076	10.3	27,049	11.6	42,553	△4.5
2024年３月期	310,632	6.5	35,001	10.3	35,437	10.4	24,241	10.2	44,579	348.1

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	147.84	―	10.9	9.8	11.4
2024年３月期	132.48	―	11.1	10.2	11.3

（参考）　持分法による投資損益　　2025年３月期　　△21百万円　　2024年３月期　　31百万円

（注）当社は、2024年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり当期利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	421,302	269,815	261,173	62.0	1,427.38
2024年３月期	374,637	244,783	236,829	63.2	1,294.26

（注）当社は、2024年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	37,207	70,249	△18,805	192,931
2024年３月期	26,154	△8,570	△15,078	103,975

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	40.00	―	45.00	85.00	7,776	32.1	3.6
2025年３月期	―	36.50	―	37.50	74.00	13,540	50.1	5.4
2026年３月期(予想)	―	40.00	―	40.00	80.00		50.1	

（注）当社は、2024年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2024年３月期の期末以前の１株当たりの年間配当金については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たりの年間配当金は、2025年３月期で148.00円、2026年３月期(予想)で160.00円となります。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	168,000	7.3	19,000	4.8	19,400	6.8	12,600	3.4	68.86
通　期	357,000	5.5	43,000	11.7	43,700	11.8	29,200	7.9	159.59

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　１社（社名） 日鉄ソリューションズビズテック㈱　、除外　ー社（社名） ー

（注）詳細は添付資料14ページ「３．連結財務諸表及び主な注記　（５）連結財務諸表に関する注記事項　（企業結合等関係）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	183,002,000株	2024年３月期	183,002,000株
②　期末自己株式数	2025年３月期	27,793株	2024年３月期	17,088株
③　期中平均株式数	2025年３月期	182,972,357株	2024年３月期	182,981,644株

(注)当社は、2024年７月１日付けで普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結財政状態計算書 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結持分変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（追加情報） ……13
（セグメント情報） ……13
（１株当たり情報） ……13
（企業結合等関係） ……14
（重要な後発事象） ……15
４．生産、受注及び販売の状況 ……17

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、ウクライナ・中東等の地政学的リスクや中国経済の停滞、国内の物価上昇、為替・金利動向等景気を下押しするリスクがあったものの、緩やかな回復基調を継続し、総じて国内企業の収益は改善いたしました。当社グループを取り巻く事業環境においても、事業拡大や競争力強化・付加価値向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズが引き続き旺盛で、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。一方で足元では米国の関税政策が景気や企業収益への下振れ要因となる可能性や、物価上昇の継続等不透明な状況が続いており、注視していく必要があります。

当社グループは、「2021-2025年度中期事業方針（2021年４月公表）」に基づき、お客様のDX推進に伴うITニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでまいりました。

お客様のDX推進への取り組みとして、日本製鉄㈱に導入した生産管理システムをアセット化した新生産管理パッケージ「PPMP」の他製造業のお客様への展開や、３次元のデジタル空間上に製造・物流拠点の操業・保全・保安・物流に関する情報を一元的に可視化し、予実分析・異常予測等を実現するデジタルツインソリューション「Geminant（ジェミナント）」の販売を開始する等、操業現場で得られた長年の業務知見やノウハウを活用した各種ソリューションを提供しております。また、製造業のお客様向けに生成AIサービス「exaBase生成AI（エクサベース）」を導入し、業務プロセスの効率化・自動化を通じて大幅な生産性向上を実現いたしました。クラウドネイティブ化を包括的に支援する「CloudHarbor（クラウド・ハーバー）」の提供も開始し、お客様のDX推進を強力に牽引しております。

サービス・ソリューション拡販の取り組みにつきましては、幅広い業種のお客様から評価いただいている電子取引・契約サービス「CONTRACT HUB（コントラクトハブ）」について、より多様な取引に対応した新サービス「CONTRACT CROSS（コントラクトクロス）」「CONTRACT CUBE（コントラクトキューブ）」を提供開始。仮想デスクトップサービス「M³DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソンヌ）」の新たなラインナップを拡充（M³DaaS for AVD with Azure Stack HCI）する等、サービス・ソリューションの拡充・拡販に引き続き取り組んでおります。当社が長年の実績・経験を有するOracle関連のプロダクト・クラウドサービスの需要も堅調であります。また、事業基盤強化・拡大を目的として、高度IT人材を有する日鉄ソリューションズビズテック㈱（2025年４月１日付で日鉄ソリューションズ東日本㈱と統合）及び運用・保守に強みを有する㈱OSPソリューションズ（本社：沖縄県那覇市）の100%子会社化等資本業務提携も積極的に実行いたしました。

当社が知見を蓄積してきたAI領域においては、AIプラットフォーム「Databricks」、「Dataiku」等での協業推進、「Alli LLM App Market」の顧客プライベート環境への導入支援サービスを開始する等、多数のAIソリューションを提供しております。また、デジタルヒューマン技術を有するデジタルヒューマン社や、開発AIエージェント「Jitera」を有するJitera社とパートナー契約を締結、AIを活用した為替管理ソリューションに強みを持つトレーダム社へ出資する等、他社との協業を含めたAI領域の対応力強化も図っております。他方、AIガバナンスの観点から「NSSOLグループAI倫理宣言」を2025年３月14日に公表しております。

これらの取り組みもあり、「2021-2025年度中期事業方針」にて定めた目標を１年前倒しで達成したことから、当社の目指す姿「NSSOL 2030ビジョン」（2024年４月公表）実現に向けた「2025-2027中期経営計画」を2025年２月28日に新たに公表いたしました。

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義であるパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、５つのマテリアリティを定め、その実現に取り組んでおります。マテリアリティの一つ「ITを通じた社会課題の解決」を実現すべく、上記の取り組みに加え、当社が豊富な実績を有するデータ利活用技術を用いた医療機関同士の医療情報等の二次利用加速に向けた厚生労働省の研究プロジェクトへの参画や、地方公共団体における官民データの利活用を促進するクラウドサービス「NSDDD（エヌエスディースリー）クラウド for Government」の提供を進めております。また、当社が運営するプログラミング学習サイト「K3Tunnel（ケイサントンネル）」では、次世代教育支援活動として小中学生に向けた「プログラミング出張授業」「システムエンジニア体験授業」の開催が累計250回を数え、新たにカーボンニュートラルについて学ぶコンテンツを開発し地方自治体と共同で実証授業を実施する等、環境教育の視点からも次世代教育に貢献しております。

これらの取り組みの結果、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に引き続き選定されております。

当連結会計年度の売上収益は、金融分野や産業・鉄鋼分野向けの増に加え、クラウドソリューション分野及びプロダクト販売等が好調であったことから、338,301百万円と前連結会計年度（310,632百万円）と比べ27,669百万円の増収となりました。営業利益は、採用・教育等の人的資本強化や技術・研究開発等の投資の推進に加え、一過性の要因による販売費及び一般管理費・その他費用の増があったものの、増収及び売上総利益率の改善による売上総利益の増があったことから、38,497百万円と前年同期（35,001百万円）と比べ3,496百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(ビジネスソリューション、コンサルティング＆デジタルサービス)に概観しますと、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

ビジネスソリューションにつきましては、当連結会計年度の売上収益は250,658百万円と前連結会計年度（228,100百万円）と比べ22,557百万円の増収となりました。

産業・鉄鋼

産業・鉄鋼分野向けにつきましては、日本製鉄向け・産業分野のいずれの領域も好調で、売上収益は前期と比べ増収となりました。

流通・プラットフォーマー

流通・プラットフォーマー分野向けにつきましては、売上収益は前期と同水準となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、全般的に好調で主にプロダクト販売の増があったことから、売上収益は前期と比べ増収となりました。

(コンサルティング＆デジタルサービス)

コンサルティング＆デジタルサービスにつきましては、クラウドソリューション分野及びオラクルビジネスが好調であったことから、当連結会計年度の売上収益は、87,643百万円と前連結会計年度（82,531百万円）と比べ5,112百万円の増収となりました。

※売上収益に関する表示方法の変更について

当連結会計年度より、内部的な管理方法の変更を受け、一部の分野につき、ビジネスソリューションからコンサルティング＆デジタルサービスへの組替えを実施しております。 なお、前連結会計年度は、当該変更を反映して作成したものを開示しております。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末374,637百万円から46,665百万円増加し、421,302百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の増加88,956百万円、繰延税金資産の増加11,196百万円、その他の金融資産（非流動資産）の減少△54,282百万円等であります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末129,853百万円から21,634百万円増加し、151,487百万円となりました。主な内訳は、未払法人所得税等の増加24,006百万円、営業債務及びその他の債務の増加7,426百万円、繰延税金負債の減少△8,943百万円等であります。

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末244,783百万円から25,031百万円増加し、269,815百万円となりました。主な内訳は、当期利益28,077百万円、その他の包括利益14,475百万円、配当金の支払△10,795百万円、資本剰余金の減少△6,311百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は62.0％となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、192,931百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が2,652百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は88,956百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税引前利益35,437百万円、減価償却費及び償却費12,050百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△2,728百万円、契約資産の増減額△4,086百万円、棚卸資産の増減額△3,608百万円、営業債務及びその他の債務の増減額6,840百万円、法人所得税等の支払額△11,968百万円等により26,154百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税引前利益39,076百万円、減価償却費及び償却費12,134百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△1,045百万円、契約資産の増減額△4,541百万円、棚卸資産の増減額△6,818百万円、営業債務及びその他の債務の増減額13,391百万円、訴訟損失引当金の増減額2,260百万円、未払消費税等の増減額△2,014百万円、法人所得税等の支払額△14,044百万円等により37,207百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△3,122百万円、その他の金融資産の取得による支出△6,623百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入9,216百万円等により△8,570百万円となりました。一方、当連結会計年度は、その他の金融資産の売却及び償還による収入78,523百万円、その他の金融資産の取得による支出△5,534百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△3,513百万円等により70,249百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、リース負債の返済による支払額△7,444百万円、配当金の支払額△7,319百万円等により△15,078百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払額△10,795百万円、リース負債の返済による支払額△7,568百万円等により△18,805百万円となりました。

（資本の財源、資金の流動性に係る情報）

１）基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、ビジネスモデル変革による更なる高収益化の実現、ITメガトレンドへのフォーカスによる市場以上の高成長、積極的な成長投資、M&Aによる外部成長、ガバナンスの進化と株主価値の向上等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

２）資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資、外部成長のための出資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネージメントシステム（CMS）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当連結会計年度末における預入額181,084百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

（４）今後の見通し

国内のIT需要は引き続き堅調に推移するものと予想しておりますが、中国や欧州の経済減速、米国の関税政策や為替動向等、内外景気全般の不透明感が高まっております。

このような経営環境及び当社のサービス・顧客業種別の市場認識を踏まえ、2026年３月期の通期業績見通しにつきましては、連結売上収益357,000百万円、連結営業利益43,000百万円を予想しております。

業績見通し等将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があり、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

（５）利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び事業成長に向けた投資や事業リスクに備えた内部留保を確保することを基本としており、連結配当性向50%を目安としております。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、３月31日、９月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関につきましては、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第１項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(2025年３月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、直近の配当予想から１株につき１円増配の37.5円の配当を実施したいと考えております。2024年９月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、１株につき36.5円を実施しており、年間合計では74.0円の配当を実施することとなります。これは、前期(2023年度)と比較して31.5円(注)の増額となります。

次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で１株につき80.0円とする予定であります。

（注）前期は年間合計で１株につき85.0円の配当を実施しておりますが、2024年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を考慮すると前期の配当は42.5円となります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2024年３月31日)	当連結会計年度末 (2025年３月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,975	192,931
営業債権及びその他の債権	67,767	70,210
契約資産	18,162	22,719
棚卸資産	25,176	32,083
その他の金融資産	1,555	2,796
その他の流動資産	11,620	4,082
流動資産合計	228,258	324,824
非流動資産		
有形固定資産	16,901	15,568
使用権資産	34,801	29,148
のれん	2,923	2,923
無形資産	3,847	4,039
持分法で会計処理されている投資	212	191
その他の金融資産	83,597	29,315
繰延税金資産	3,969	15,165
その他の非流動資産	124	125
非流動資産合計	146,379	96,477
資産合計	374,637	421,302

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2024年３月31日)	当連結会計年度末 (2025年３月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,263	30,690
契約負債	24,523	27,504
リース負債	6,936	6,061
その他の金融負債	819	732
未払法人所得税等	7,857	31,864
引当金	1,080	4,004
その他の流動負債	16,756	18,317
流動負債合計	81,237	119,175
非流動負債		
リース負債	27,855	23,158
その他の金融負債	104	－
退職給付に係る負債	4,732	4,938
引当金	2,870	2,869
繰延税金負債	8,943	－
その他の非流動負債	4,108	1,346
非流動負債合計	48,615	32,312
負債合計	129,853	151,487
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,953	3,642
利益剰余金	174,625	242,900
自己株式	△32	△63
その他の資本の構成要素	39,330	1,741
親会社の所有者に帰属する持分合計	236,829	261,173
非支配持分	7,954	8,641
資本合計	244,783	269,815
負債及び資本合計	374,637	421,302

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上収益	310,632	338,301
売上原価	△238,790	△256,594
売上総利益	71,841	81,707
販売費及び一般管理費	△36,634	△41,071
持分法による投資損益	31	△21
その他収益	253	394
その他費用	△491	△2,510
営業利益	35,001	38,497
金融収益	692	1,022
金融費用	△256	△444
税引前利益	35,437	39,076
法人所得税費用	△10,280	△10,998
当期利益	25,157	28,077
当期利益の帰属		
親会社の所有者	24,241	27,049
非支配持分	915	1,027
１株当たり親会社の普通株主に帰属する当期利益		
基本的１株当たり当期利益(円)	132.48	147.84

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期利益	25,157	28,077
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	114	332
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	19,044	13,682
純損益に振り替えられることのない項目合計	19,158	14,015
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	263	460
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	263	460
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	19,422	14,475
当期包括利益合計	44,579	42,553
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	43,638	41,481
非支配持分	941	1,071

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2023年４月１日時点の残高	12,952	9,951	153,016	△17	24,159	－
当期利益	－	－	24,241	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	19,044	94
当期包括利益合計	－	－	24,241	－	19,044	94
剰余金の配当	－	－	△7,319	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△51	－	－
株式報酬取引	－	1	－	36	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	4,686	－	△4,591	△94
所有者との取引額等合計	－	1	△2,632	△14	△4,591	△94
2024年３月31日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	－

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年４月１日時点の残高	460	24,620	200,523	7,277	207,800
当期利益	－	－	24,241	915	25,157
その他の包括利益	258	19,397	19,397	25	19,422
当期包括利益合計	258	19,397	43,638	941	44,579
剰余金の配当	－	－	△7,319	△263	△7,583
自己株式の取得	－	－	△51	－	△51
株式報酬取引	－	－	38	－	38
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△4,686	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△4,686	△7,332	△263	△7,596
2024年３月31日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2024年４月１日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	－
当期利益	－	－	27,049	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	13,682	294
当期包括利益合計	－	－	27,049	－	13,682	294
剰余金の配当	－	－	△10,795	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△62	－	－
株式報酬取引	－	9	－	31	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	52,020	－	△51,726	△294
企業結合による変動	－	△6,320	－	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△6,311	41,225	△30	△51,726	△294
2025年３月31日時点の残高	12,952	3,642	242,900	△63	568	－

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年４月１日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783
当期利益	－	－	27,049	1,027	28,077
その他の包括利益	454	14,431	14,431	44	14,475
当期包括利益合計	454	14,431	41,481	1,071	42,553
剰余金の配当	－	－	△10,795	△374	△11,170
自己株式の取得	－	－	△62	－	△62
株式報酬取引	－	－	40	－	40
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△52,020	－	－	－
企業結合による変動	－	－	△6,320	－	△6,320
連結範囲の変動	－	－	－	△9	△9
所有者との取引額等合計	－	△52,020	△17,137	△384	△17,522
2025年３月31日時点の残高	1,173	1,741	261,173	8,641	269,815

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	35,437	39,076
減価償却費及び償却費	12,050	12,134
減損損失	177	11
受取利息	△269	△844
受取配当金	△276	△178
支払利息	92	216
持分法による投資損益(△は益)	△31	21
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,728	△1,045
契約資産の増減額(△は増加)	△4,086	△4,541
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,608	△6,818
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,840	13,391
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	－	2,260
未払賞与の増減額(△は減少)	991	160
未払消費税等の増減額(△は減少)	△786	△2,014
退職給付信託の設定額	△6,596	－
その他	461	△1,406
小計	37,667	50,422
利息の受取額	271	867
配当金の受取額	276	178
利息の支払額	△93	△216
法人所得税等の支払額	△11,968	△14,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,154	37,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301	△508
定期預金の払出による収入	265	325
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,122	△3,513
その他の金融資産の取得による支出	△6,623	△5,534
その他の金融資産の売却及び償還による収入	9,216	78,523
関係会社株式取得のための前払金の支出	△8,143	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	1,314
その他	137	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,570	70,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△7,444	△7,568
配当金の支払額	△7,319	△10,795
非支配持分への配当金の支払額	△263	△374
自己株式の取得による支出	△51	△62
その他	－	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,078	△18,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,652	88,956
現金及び現金同等物の期首残高	101,322	103,975
現金及び現金同等物の期末残高	103,975	192,931

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は、みずほ東芝リース㈱より、2020年３月31日付（当社への訴状送達日は、2020年６月24日）で、東京地方裁判所にて、違約金請求訴訟の提起を受けました。なお、同訴訟については、2021年１月18日付で、予備的請求として、売買契約に基づく代金支払請求を追加する旨の訴えの変更がなされております。

本訴訟は、同社が、2019年８月、当社との間で、当社が同社よりサーバ及びその周辺機器等を購入する旨の売買契約（以下「本売買契約」）を締結したところ、同年11月に当社が本売買契約を解約した旨主張して、当社に対し、当該売買代金と同額の違約金を請求するとともに、予備的に、本売買契約に基づき当該売買代金を請求するものであり、請求額は10,926百万円及びこれに対する遅延損害金であります。

本訴訟について、この度、紛争の早期解決等の観点から、当社は裁判所の和解案に応じる旨、2025年３月31日付の取締役会にて決議いたしました。

本訴訟は2019年度に明らかとなった実在性の確認できない取引に関するものであり、今後和解が成立し本訴訟が終了した場合その後において、和解金支払債務以外に債権債務は認識されないこととなります。これに従い、実在性の確認できない取引に関連する未精算残高である仮受金2,926百万円について、前連結会計年度においてはその他の非流動負債に表示しておりましたが、上記和解金の支払に充てるため、当連結会計年度においてその他の流動負債に振り替えております。また、和解金額と仮受金の差額及び訴訟関連費用について、訴訟損失引当金として2,260百万円計上し、引当金繰入額をその他費用として表示しております。

（セグメント情報）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

当社の普通株主に帰属する基本的１株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後１株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
基本的１株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	24,241	27,049
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	―	―
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	24,241	27,049
発行済普通株式の期中平均普通株式数(株)	182,981,644	182,972,357
基本的１株当たり当期利益(円)	132.48	147.84

(注)　当社は、2024年７月１日付けで普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり当期利益を算定しております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、日鉄テックスエンジ㈱の所有するテックスエンジソリューションズ㈱（以下、「TEXSOL」という。）の発行済株式1,000株（発行済株式総数の100%）を取得し、当社のグループ会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、本取引は共通支配下の取引に該当します。共通支配下の取引とは、結合当事企業（又は事業）のすべてが、企業結合の前後で同一の株主により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合であります。なお、共通支配下における企業結合取引について、帳簿価額に基づき会計処理をしております。

(１)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：テックスエンジソリューションズ株式会社

事業の内容　　：ソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等

(２)取得日

2024年４月１日

(３)取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数　：1,000株

取得価額　　：7,977百万円

取得後の持分比率：100%

(４)取得によるキャッシュ・フローの内訳

（百万円）

内訳	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
取得により支出した現金及び現金同等物	△19
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,289

（注）　取得対価のうち7,958百万円は2024年３月に支出済みであります。

(５)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：48百万円

(注)前連結会計年度において、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(６)企業結合を行った主な理由

当社とTEXSOLが活動する国内ITサービス市場では、近年、企業各社のDXニーズの加速に加えて、労働人口の減少に伴い、優秀なITエンジニアの獲得競争が激化しております。そのような中で、顧客企業のDXニーズにタイムリーに対応し、今後も両社が持続的な事業拡大を実現させるために、両社一体となって人材の再生産力を高めていくことが有効であることから、TEXSOLを当社のグループ会社とすることといたしました。今後、当社は、TEXSOLをグループ会社として、①当社ブランドを活用した人材採用力の強化、及び当社グループの人材育成施策の適用等を通じて人材再生産力の強化を図るとともに、②当社の獲得した先端技術の伝承、及び当社のプロジェクト管理機構への参画等を通じて、総合的なシステムインテグレータとしての能力をさらに強化します。そして、旺盛な顧客のDXニーズに対して、当社グループとして対応力を強化してまいります。

なお、本件は日本製鉄グループ内のシステムインテグレーション力を当社グループに結集し、そのさらなる事業成長を通じて、日本製鉄グループのシステムソリューション事業の最大化を狙うという側面を持ちます。

(７)被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

（８）企業結合日における取得資産及び引受負債の帳簿価額

（百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
現金及び現金同等物	1,308	営業債務及びその他の債務	697
営業債権及びその他の債権	1,392	契約負債	3
棚卸資産	24	リース負債	200
その他の流動資産	94	その他の金融負債	36
流動資産合計	2,820	未払法人所得税等	193
有形固定資産	90	引当金	244
使用権資産	284	その他の流動負債	473
無形資産	3	流動負債合計	1,849
その他の金融資産	255	リース負債	83
繰延税金資産	372	退職給付に係る負債	379
その他の非流動資産	231	引当金	45
非流動資産合計	1,238	その他の非流動負債	42
		非流動負債合計	551
資産合計	4,058	負債合計	2,401

（９）企業結合に係る取得日以降の損益情報

連結損益計算書に含まれている、取得日以降のTEXSOLの業績は以下のとおりであります。

（百万円）

	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上収益	5,070
当期利益	693

(注)テックスエンジソリューションズ㈱は2024年４月１日付で、「日鉄ソリューションズビズテック㈱」に商号変更しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は以下のとおり、インフォコム株式会社（以下、「インフォコム」という。）の全発行済株式を取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約について、2025年３月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年４月23日に締結いたしました。

本株式譲渡契約に基づき、インフォコムは、その完全子会社でありネットビジネス事業（電子コミック配信サービス「めちゃコミック」の提供）を行う株式会社アムタス（その関連会社等を含みます）の全発行済株式について、インフォコムホールディングス株式会社（以下、「インフォコムHD」）に対する現物配当を実施（以下、「本事前組織再編」）いたします。本事前組織再編後、当社はインフォコムHDよりインフォコムの全発行済株式を取得し（以下、「本株式取得」）、インフォコムは当社の連結子会社になります。なお、本事前組織再編の実施に伴い、本株式取得の時点におけるインフォコムは、ITサービス事業のみを行う予定であります。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　：　インフォコム株式会社

事業の内容　：　企業、医療機関、製薬企業、公共機関等に対する情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスの提供

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、日本製鉄株式会社をはじめとするプロセス系製造業に加え、組立系製造業、流通・サービス、金融、通信・官公庁等の幅広い業界の顧客に対して、コンサルティングから開発・構築、運用まで、豊富な業務知見と高い技術力の両輪で質の高いITサービスを提供してまいりました。「NSSOL 2030ビジョン」においては、自ら価

値を創造し、社会や企業の課題解決を主体的にリードしていく“Social Value Producer with Digital”を目指す姿として掲げ、事業領域の拡大及びビジネスモデル変革に取り組むこととしております。特に、アセット活用型ビジネスの立上げ・拡大については、自社開発の促進とともに、競争力のあるアセットを保有する企業との連携や共創が不可欠であります。

インフォコムは、ITサービス事業において、プロセス系製造業や、商社系サービス業等において高い業務知見を有しており、大手企業向けSIを事業としております。また、中堅企業向けERP「GRANDIT」の開発元企業であるとともに、ヘルスケアや危機管理・BCPといった社会課題解決型の自社サービス・プロダクトを有しており、自社アセットの開発・事業展開に積極的に取り組んでおります。

今回、インフォコムが当社グループへ加わることにより、これまで両社が培ってきた強み・ノウハウを相互に活用・補完することで、より一層の成長加速が可能と考えております。

具体的には、①プロセス系製造業領域における両社の業務知見と技術力を結集することによる両社顧客へのサービス提供力強化と同領域のSI事業拡大、②GRANDITを中核に当社の地域会社の販売チャネルと開発・導入リソースを活用した中堅企業向けアセット活用ビジネスの拡大、③ヘルスケアを始めとする社会課題解決型サービス・プロダクトのクロスセルや共同開発等に取り組みます。また、当社の人材採用・育成施策や、研究開発成果等を共有し、インフォコムの事業基盤の強化を行うことで、上記の取り組みのさらなる加速を図ります。

今後、当社とインフォコムは一体となって、「NSSOL 2030ビジョン」実現に向けて邁進してまいります。

（３）取得日

2025年７月１日（予定）

（４）被取得企業の支配を獲得した方法

株式取得

（５）取得した議決権付資本持分の割合

100％

２．取得対価及びその内訳

取得対価：約550億円（予定。インフォコムが保有する現預金見合いの対価を含む）

※最終的な譲渡価額は本株式譲渡契約に基づく価格調整を経て確定予定

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

現時点では確定しておりません。

４．生産、受注及び販売の状況

当社グループは情報サービス単一セグメントでありますが、サービス分野別の当連結会計年度(2024年４月１日～2025年３月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

（１）生産実績

（単位：百万円）

サービス分野別の名称	生産高	前年比
ビジネスソリューション	250,009	9.6%
コンサルティング＆デジタルサービス	95,146	10.3%
合計	345,156	9.8%

（注）金額は販売価格によっております。

（２） 受注実績

（単位：百万円）

サービス分野別の名称	受注高	前年比	受注残高	前年比
ビジネスソリューション	257,628	9.4%	101,358	7.4%
コンサルティング＆ デジタルサービス	98,143	15.5%	71,649	17.2%
合計	355,771	11.0%	173,008	11.2%

（３） 販売実績

（単位：百万円）

サービス分野別の名称	販売高	前年比
ビジネスソリューション	250,658	9.9%
コンサルティング＆デジタルサービス	87,643	6.2%
合計	338,301	8.9%

最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

相手先	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）		当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	
	販売高	割合（%）	販売高	割合（%）
日本製鉄㈱	62,509	20.1	65,303	19.3

2024年度決算実績並びに2025年度見通し

2025年4月28日
日鉄ソリューションズ株式会社
代表取締役社長　玉置　和彦

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

目次

Ⅰ. 2024年度実績

Ⅱ. 2025年度見通し

Ⅲ. 2025-2027 中期経営計画の進捗

Ⅳ. Topics

Ⅴ. 参考資料

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

2024年度実績

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅰ-1. 2024年度実績

売上収益、売上総利益、営業利益、当期利益ともに過去最高益を更新

単位:億円

	FY2023 実績	FY2024 実績	対前年 差異	対前年 増減率	前回見通し 通期	前回見通し 差異
売上収益	3,106	**3,383**	**+277**	**9%**	3,330	+53
売上総利益 ＜売上総利益率＞	718 <23.1%>	**817** **<24.2%>**	**+99** **<+1.0%>**	**14%**	815 <24.5%>	+2 <-0.3%>
販売費及び一般管理費等	368	**432**	**+64**	**17%**	425	+7
営業利益 ＜営業利益率＞	350 <11.3%>	**385** **<11.4%>**	**+35** **<+0.1%>**	**10%**	390 <11.7%>	-5 <-0.3%>
税引前利益	354	**391**	**+36**	**10%**	395	-4
親会社の所有者に帰属する当期利益	242	**270**	**+28**	**12%**	265	+5
ROE	11.0%	**10.9%**	**-0.1%**			

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅰ-2.サービス・顧客業種別売上収益

- 産業、金融はOracle関連が好調、グループ事業は新規連結効果も含め大幅増収

単位:億円

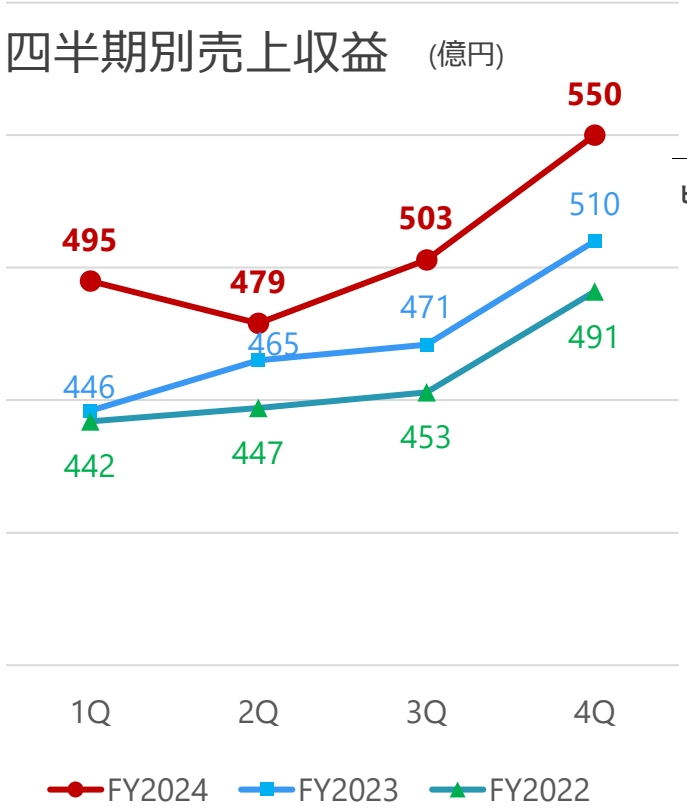
	A FY2023 実績	B-A 組換え 影響*	B FY2023 実績 （組換え後）	C FY2024 実績	C-B 対前年 差異	
ビジネスソリューション	1,926	-34	1,892	**2,027**	**+7%**	**+134**
産業・鉄鋼	926	-34	892	**954**		**+62**
流通・プラットフォーマー	605		605	**615**		**+10**
金融	395		395	**457**		**+62**
コンサルティング＆デジタルサービス	748	+34	782	**835**	**+7%**	**+53**
官公庁・教育機関向け	270		270	**261**		**-9**
ITインフラ・ソリューション等	478	+34	512	**574**		**+62**
グループ事業	432		432	**521**	**+21%**	**+89**
合計	3,106		3,106	**3,383**	**+9%**	**+277**
（参考）日本製鉄向け	625		625	**653**		**+28**

＊2024年4月より一部の分野につき、産業・鉄鋼からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、前期比較につきましては組換え後の数値との比較を掲載しております。

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅰ-3. サービス・顧客業種別売上収益　ビジネスソリューション

単位：億円



	FY2023 実績（組換え後）	FY2024 実績	対前年 差異	
ビジネスソリューション	1,892	**2,027**	**7%**	**+134**
産業・鉄鋼	892	**954**		**+62**
流通・プラットフォーマー	605	**615**		**+10**
金融	395	**457**		**+62**

金融、産業・鉄鋼分野が好調

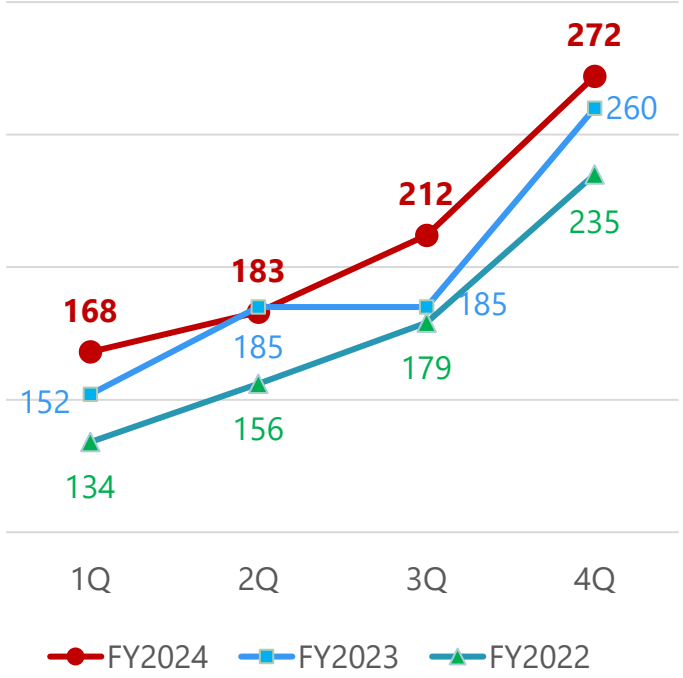
・日本製鉄向けは新電磁等の新設備対応やDX施策等で高位安定
・産業分野は各領域ともData活用やレガシー刷新等のニーズが好調
・流通・プラットフォーマー向けは前年比ほぼ横ばい
・金融分野は保守を含むプロダクト販売を主体に増加

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅰ-4. サービス・顧客業種別売上収益　コンサルティング＆デジタルサービス

単位：億円

四半期別売上収益　(億円)



	FY2023 実績（組換え後）	FY2024 実績	対前年 差異	
コンサルティング＆デジタルサービス	782	**835**	**7%**	**+53**
官公庁・教育機関向け	270	**261**		**-9**
ITインフラ・ソリューション等	512	**574**		**+62**

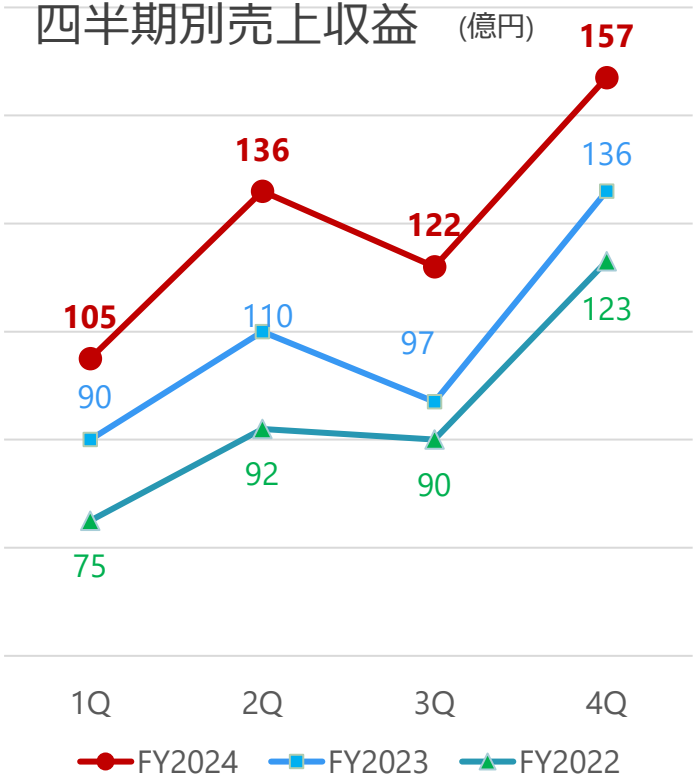
ITインフラ（absonne等）や Oracle等プロダクト販売が増加

・官公庁向けは前年大型案件の反動減
・ITインフラ系の前年比主な増減（億円）
　・クラウドソリューション（＋18)
　・プロダクト販売（＋15）
　・セキュリティ（＋10）
　・Communication Platform (+10)
　・Digital Workplace Solution (-8)→前年同期案件の反動減

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅰ -5. サービス・顧客業種別売上収益　グループ事業

単位：億円



	FY2023 実績	FY2024 実績	対前年 差異	
グループ事業	432	**521**	**21%**	**+89**

新規連結効果に加え、グループ各社も全般的に好調

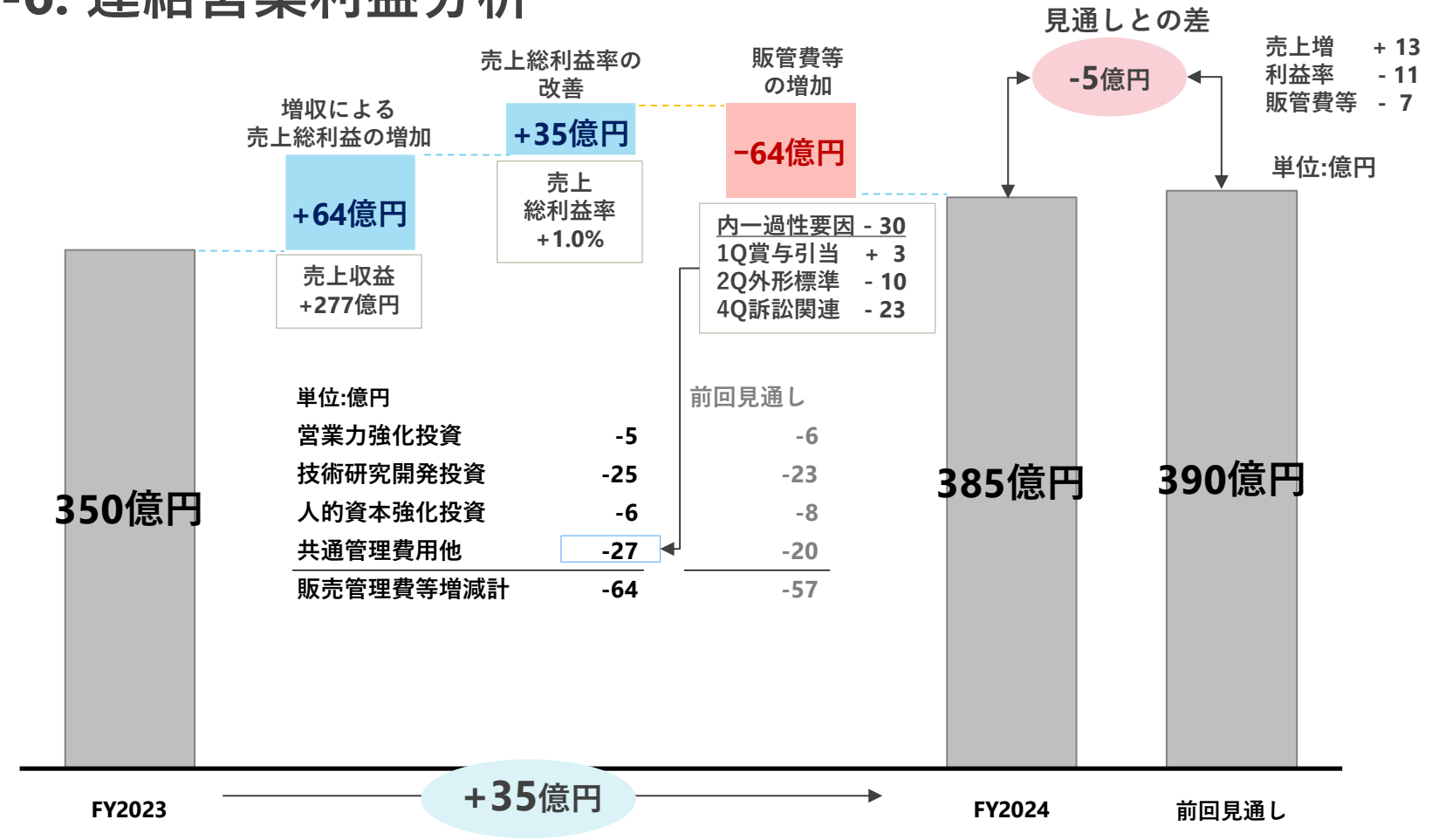
（億円）

- 新規連結効果（*日鉄ソリューションズビズテック, OSPソリューションズ）　+52
- 国内子会社（北海道、東日本、中部、関西、九州）　+15
- 海外子会社（中国、タイ、シンガポール、インドネシア、米国、英国）+11
- JV（日鉄日立システムソリューションズ、エヌシーアイ総合システム）＋11

*2025年4月1日付けで日鉄ソリューションズ東日本と統合

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

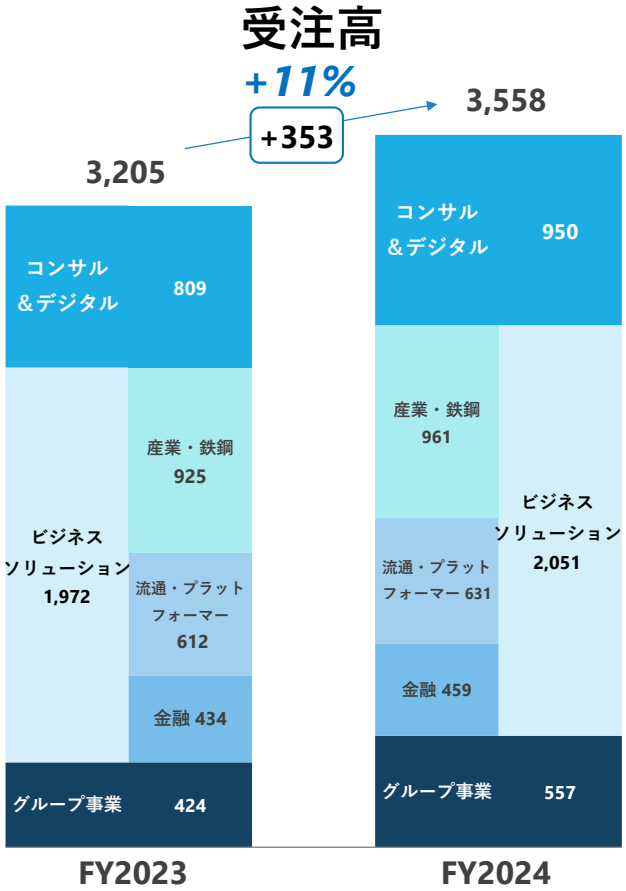
Ⅰ-6. 連結営業利益分析



Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅰ-7. FY2024 受注高

単位：億円



コンサルティング＆デジタルサービス

前年同期比　+141億円

・好調な事業環境に加え、日本製鉄向けプロダクト案件や
デジタル庁向け案件等を主体に増加

ビジネスソリューション

前年同期比　+80億円

・産業・鉄鋼　　+35億円
　鉄鋼主体の増加、産業は前年3QのOracle大型案件の反動で横ばい
・流通・プラットフォーマー　+20億円
　テレコムの減を旅行分野・小売り分野等の流通分野でカバーし増加
・金融　　＋25億円
　メガバンク向けOracle案件等を主体に増加

グループ事業

前年同期比　+133億円

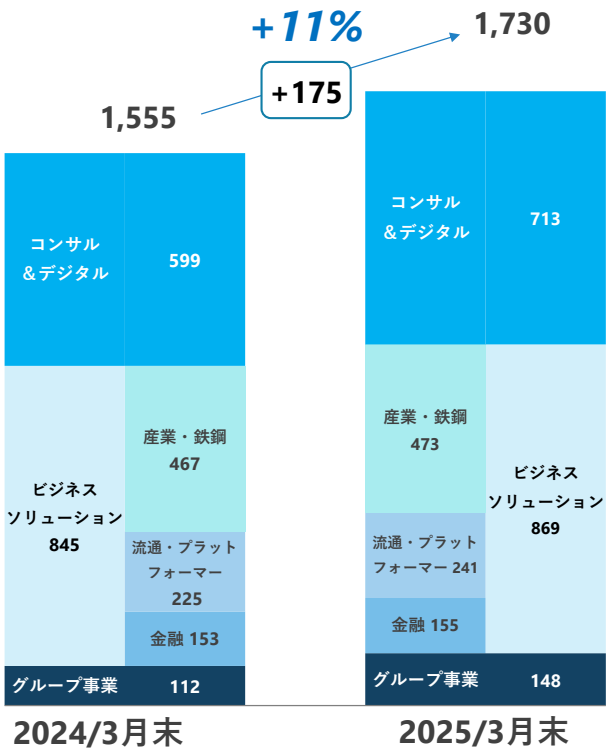
・日鉄ソリューションズビズテック新規連結効果　+62億円
（期首残取込+11含む）
・国内子会社、海外子会社、JVの受注も好調

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

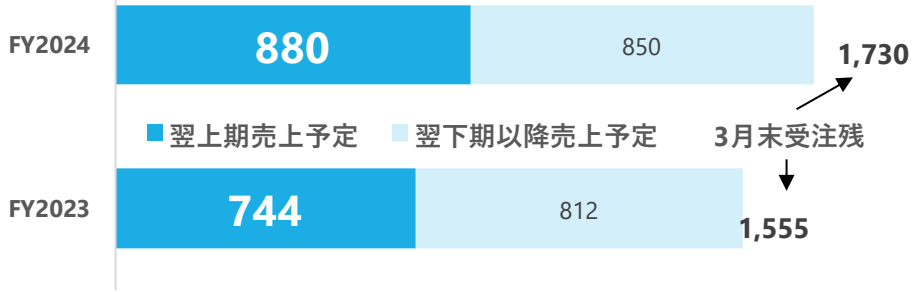
Ⅰ-8. FY2024 期末受注残高

単位：億円

期末受注残高

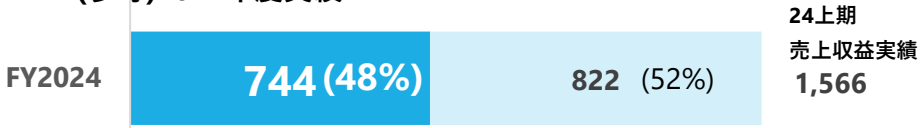


3月末受注残内訳（単位:億円）



2025上期売上収益見込みに対するカバー率

(参考)2024年度実績



Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

II

2025年度見通し

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅱ-1. 経営環境及びサービス・顧客業種別市場認識

経営環境		国内IT投資の基調は引続き堅調 海外の政治経済情勢(中国や欧州の経済減速、関税・為替動向など)を起因とするリスクの高まり
サービス・顧客業種別市場認識	産業・鉄鋼	● 製造業を取り巻く環境は不透明感が増すものの、レガシー脱却、サプライチェーン強靭化、設計製造プロセス改善、データドリブン経営などへのIT投資が引き続き旺盛。 ● 鉄鋼需要は世界的に厳しい状況にあり、輸入材によるマージン低下と国内需要の低迷が続く予想。IT投資はより高い効果を短工期で効率的に遂行することが求められる。
	流通・プラットフォーマー	● 大手ネットサービス企業は、事業成長から収益性向上に向けた事業再編を継続。 ● インバウンド需要の急拡大に伴い、旅行分野の引き合いが活況。大手顧客は基幹システム刷新の需要が旺盛。小売業もさらなるEC化が進展。
	金融	● 金利上昇などの環境変化に伴い、金融業界の構造改革とDX化が進展。 ● 大手行の収益の海外依存度が高まる中、IT投資も国内から海外へシフトが加速。
	コンサル＆デジタルサービス	● レガシーシステムの刷新やクラウドリフトへのニーズの高まりと、それらへの先端技術適用の加速。 ● 顧客企業側で業務部門とIT部門の連携によるIT戦力強化ニーズが高まる一方で、IT人材の量・スキル不足が課題。

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅱ-2. 2025年度業績見通し

単位:億円

	A FY2024 実績	B FY2024 一過性	C=A-B FY2024 一過性除き	D FY2025 見通し	D-A 対前年 差異	D-A 対前年 増減率	D-B 対前年一過性除き 差異	D-B 対前年一過性除き 増減率
売上収益	3,383		3,383	**3,570**	**+187**	**6%**	**+187**	**6%**
売上総利益 <売上総利益率>	817 <24.2%>	7	810 <23.9%>	**910** **<25.5%>**	**+93** **<+1.3%>**	**11%**	**+100** **<+1.5%>**	**12%**
販売費及び一般管理費等	432	30	402	**480**	**+48**	**11%**	**+78**	**19%**
営業利益 <営業利益率>	385 <11.4%>	-23	408 <12.0%>	**430** **<12.0%>**	**+45** **<+0.7%>**	**12%**	**+22** **<+0.0%>**	**5%**
税引前利益	391			**437**	**+46**	**12%**		
親会社の所有者に 帰属する当期利益	270			**292**	**+22**	**8%**		

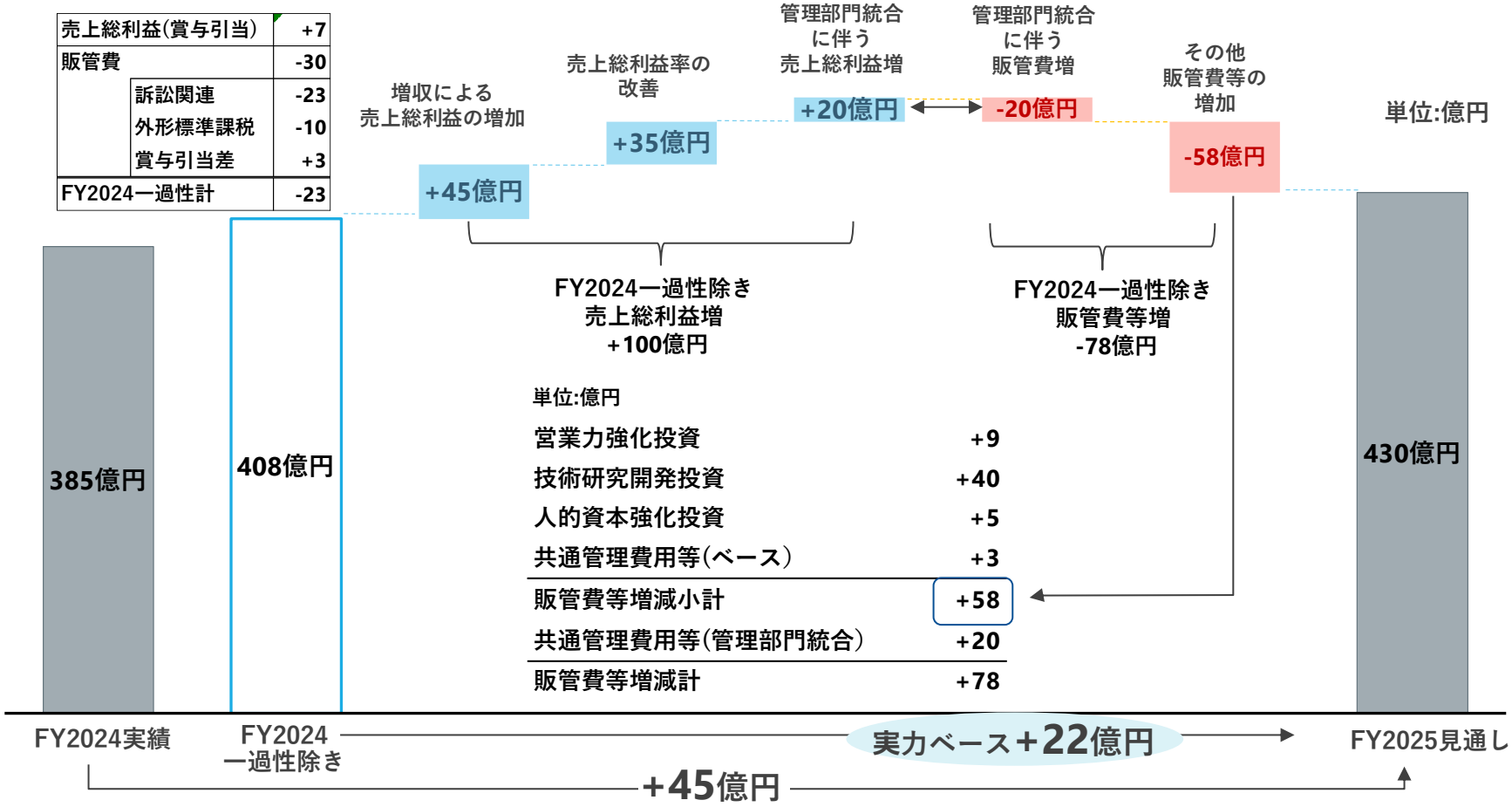
売上総利益(賞与引当)	+7
販管費	-30
訴訟関連	-23
外形標準課税	-10
賞与引当差	+3
FY2024一過性計	-23

***Infocom子会社化(2Q～) 影響は未織込み（クロージング後の2025/2Q決算時に織込み予定）**

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅱ-3. 連結営業利益分析

売上総利益(賞与引当)		+7
販管費		-30
	訴訟関連	-23
	外形標準課税	-10
	賞与引当差	+3
FY2024一過性計		-23



Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅱ-4.サービス・顧客業種別売上収益見通し

単位：億円

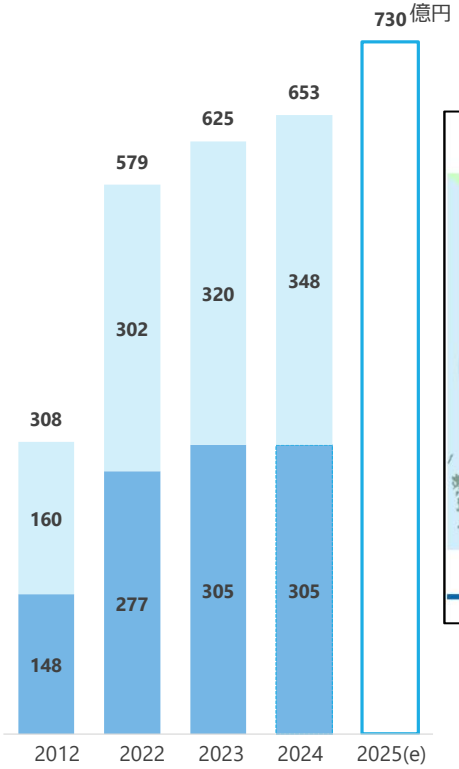
	A FY2024 実績	B-A 組換え 影響*	B FY2024 実績 （組換え後）	C FY2025 見通し	C-B 対前年 差異
ビジネスソリューション	2,027	-72	1,955	**1,980**	**+25**
産業・鉄鋼	954		954	**965**	**+11**
流通・プラットフォーマー	615	-72	543	**570**	**+27**
金融	457		457	**445**	**-12**
コンサルティング＆ デジタルサービス	835	+72	907	**1,035**	**+128**
官公庁・教育機関向け	261		261	**290**	**+29**
ITインフラ・ソリューション等	574	+72	646	**745**	**+99**
グループ事業	521		521	**555**	**+34**
合計	3,383		3,383	**3,570**	**+187**
（参考）日本製鉄向け	653		653	**730**	**+77**

＊2025年4月よりテレコム分野の一部につき、流通・プラットフォーマーからコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、前期比較につきましては、組換え後の数値との比較を掲載しております。

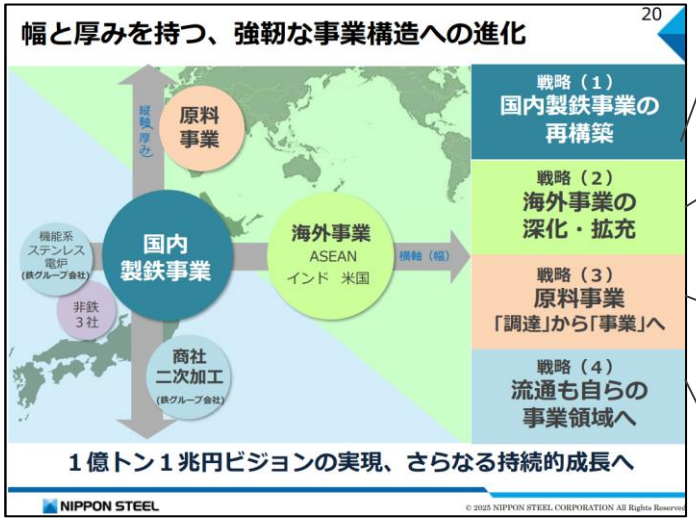
Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅱ-5. 日本製鉄向けの状況

1. 日本製鉄向け売上の推移　2. 日本製鉄経営戦略との連動



・日本製鉄の経営戦略



（日本製鉄FY2024/3QIR説明会資料）

・NSSOLのITサポート

(1)国内生産拠点強化
・生産構造対策対応（新ライン/新品種）
・スタッフ業務生産性向上支援
・Gr再編対応、Gr会社IT統制強化

(2)海外事業
・海外拠点再編対応
・システム刷新、共通システム展開

(3)原料関係
・冷鉄源管理、配船システム高度化

(4)流通関係
・受発注システム改善支援
・物流課題対応
・Gr会社向けITサービス強化

・上記IT支援で培った技術・知見を
一般顧客へ展開

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅱ -6. 当期配当見通し

1. 配当基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。
利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び事業成長に向けた投資や事業リスクに備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、**連結配当性向50%**を目安としております。

2. 前期配当および当期配当見通し

		FY2024実績	対前回見通し	FY2025見通し	通期増減
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）		**270**	+5	**292**	+22
EPS（円/株）		**147.8**	+3.0	**159.6**	+11.8
	中間	**36.5**	-	**40.0**	+3.5
	期末	**37.5**	+1.0	**40.0**	+2.5
通期配当（円/株）		**74.0**	+1.0	**80.0**	+6.0
配当性向		**50.1%**		**50.1%**	

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

III

2025-2027中期経営計画の進捗

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅲ-1. 2025-2027 中期経営計画の概要

2025-2027年度 中期経営計画は次期中期経営計画における飛躍的な利益成長に向けた基盤造り期間と位置付けて、4項目の抜本的変革に取組む

1. 事業収益モデルの変革
2. 顧客アプローチの変革
3. 技術獲得・適用プロセスの変革
4. 社内業務/マネジメントの変革

NSSOL2030ビジョンの営業利益1,000億円の早期達成に向けた目標を設定

		FY2024見込み	FY2027計画	NSSOL2030ビジョン
ビジネスゴール	売上収益	3,300億円	**4,500**億円	5,000億円
	営業利益 (営業利益率)	390億円 (11.8%)	**600**億円 (13%)	1,000億円 (20%)
	ROE	11%程度	**13%**程度	15%程度
資金配分	M&A	(2022-2024計) 100億円程度	**1,500**億円/3カ年	N/A (投資効果: 1,000億円程度の事業を創出)
	株主還元	配当性向 50%	配当性向 **50%**	配当性向 50%
変革／成長	TAM型/ 売上収益比率	5%程度	**75%**程度	-
	成長投資/売上収益比率 (M&A除き)	2.7%	**5%**程度	-

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅲ-2. *2025年度の取組み*　事業収益モデルの変革

	2024年度 実績	2025年度 見通し	2027年度 計画
TAM型収益モデルへの転換	5%程度	**35%程度**	75%程度

SI Transformation
次世代SIモデル (T型)

生成AI等のイノベーションを価値提供プロセスに取り込み、高い生産性で、顧客固有のシステム開発や運用保守サービスを提供

Asset Driven
アセット活用型 (A型)

強みを独自にアセット化し、ベストプラクティスとして複数顧客に提供

Multi Company Platform
PF提供モデル (M型)

複数企業が共同利用するプラットフォームをNSSOLが事業主体として提供

	SI Transformation	Asset Driven	Multi Company Platform
2025見通し構成比*	19%程度	16%程度	1%程度
〃 粗利率	25%程度	26%程度	26%程度

*全社連結売上高に占める比率

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅲ-3. *2025年度の取組み*　顧客アプローチ/技術/社内業務の変革

顧客アプローチの変革

- 顧客個別課題への対応から、**顧客経営・社会課題の視点にシフト**

✓ 25/4 オファリング推進センター設置済み　→　「戦略顧客」数社に対しオファリング提案を実施し、事業モデルを確立
✓ 25/4 戦略営業部設置済み　→　統合オファリングメニューを中心としたマーケティング活動を推進

技術獲得・適用プロセスの変革

- 研究開発と事業との連携強化と標準化の推進、
全社的な生成AIの活用推進により、
ソリューション創出力向上と**開発生産性の大幅な向上**を図る。

✓ 25/4　全社標準のITサービスプラットフォーム“Nestorium”の24h,365Day運用開始
✓ 25/4 AI活用推進センター設置済み　→　ノウハウ共有PF 整備、コミュニティ設計、情報発信、ガイダンス整備等を推進

社内業務/マネジメントの変革

- 共通機能集約・事業基盤整備により**管理部門生産性を20%向上**
- **データドリブン経営の実現**

✓ 25/4 各事業部管理部門と
コーポレート管理部門の統合済み　→　異動人員規模　200名規模、製造原価減 → 一般管理費増 約20億円/年
業務高度化、標準化・共通化による再編効果の早期刈り取りを進める。

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅲ-4. *2025年度の取組み*　目標とする指標

- ビジネスモデル転換に向けた諸施策を着実に実行
- 2027年計画達成に向けて成長投資、M&Aにも積極的に取組む

		FY2024実績	FY2025見通し	中期FY2027計画
ビジネスゴール	売上収益	3,383億円	3 ,570億円	4,500億円
	営業利益 (営業利益率)	385億円 (11.4%)	430億円 (12.0%)	600億円 (13%)
	ROE	10.9%	11%程度	13%程度
資金配分	M&A	16億円	600億円以上	1,500億円/3カ年
	株主還元	配当性向 50.1%	配当性向 50.1%	配当性向 50%
変革／成長	TAM型/ 売上収益比率	5%程度	35%程度	75%程度
	成長投資/売上収益比率 (M&A除き)	3.6%	4%程度	5%程度

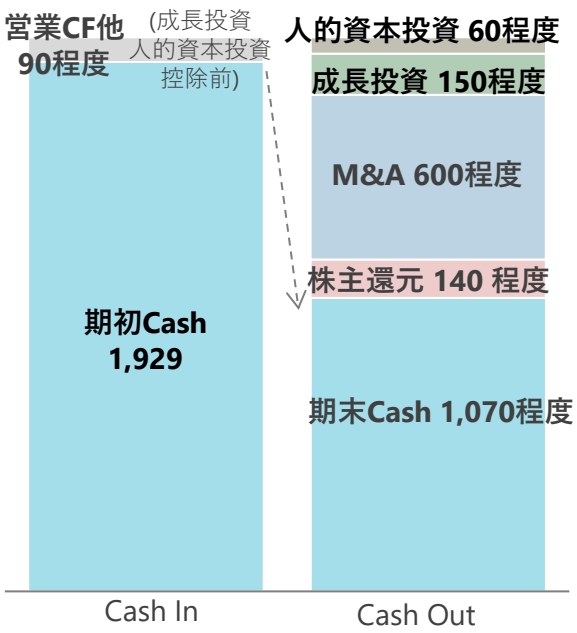
Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅲ-5. *2025年度の取組み*　キャッシュアロケーション方針

- 今般のM&A資金は手許Cashを活用、ビジネスモデル変革に向けた投資も積極的に実行

FY2025見通し

単位:億円



2025-2027 中期経営計画方針

Cash In (借入)	累積の手許Cashを活用 **大規模投資時等には借入も活用**
人的資本投資 成長投資	変革実行費用を先行投入
M&A	ビジネスモデル変革に向けたM&Aを確実に実行 **1,500億円/3カ年規模**
株主還元	2024年度配当金額をベースに毎年着実な増配 **配当性向50%**
Cash on Hand	同業他社並みの月商2.4カ月分程度まで圧縮

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

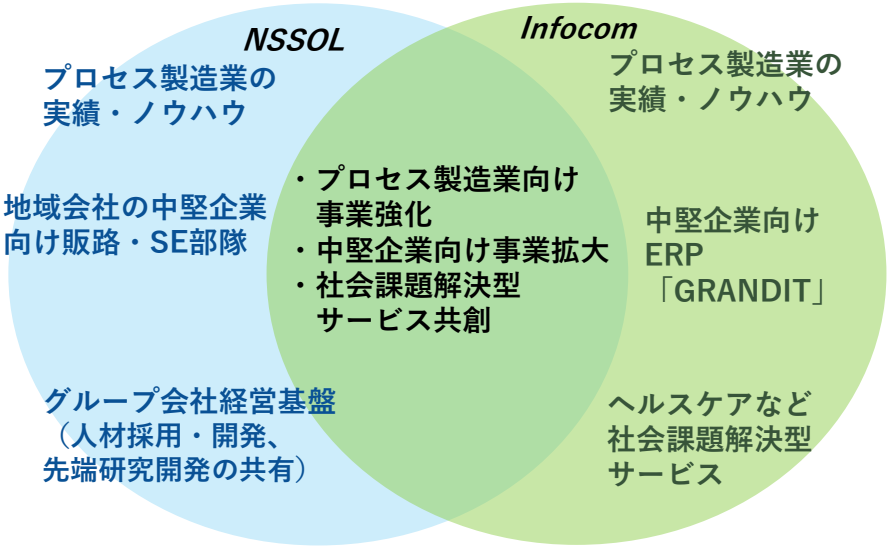
IV

Topics

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅳ-1.インフォコム株式会社の完全子会社化

・中期経営計画で目指す事業領域拡大とビジネスモデル変革に向けた、
<u>有力なアセットと 業務知見を獲得</u>
・当社及び当社グループ会社連携による
<u>シナジーの最大化</u>



1.買収対象　・インフォコムの電子コミック配信サービス以外の事業
2.買収方式　・インフォコム親会社*1からのインフォコム株式の取得
3.取得価格　・550億円*2
4.資金　・当社保有現預金の活用
5.クロージング・2025年7月1日（予定）
（2025/2Q決算より連結子会社化予定）
6.対象事業の概要

社名	インフォコム株式会社（INFOCOM CORPORATION）
事業	企業、医療機関、製薬企業、公共機関等に対する情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスの提供（買収対象事業）
売上高等	インフォコムのITサービス・セグメント2023年度連結売上高275億円、セグメント利益23億円
本社	東京都港区赤坂9-7-2 ミッドタウン・イースト

*1インフォコムホールディングス(ブラックストーン・グループの日本における投資運用会社)
*2最終的な譲渡価額は株式譲渡契約に基づく価格調整を経て確定いたします。

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅳ-2. 3D*1の主張に対する当社の見解

当社は、2023年12月以来、当社の経営トップや社外取締役を含めて、3Dと対話を実施し、当社の経営内容および経営戦略、ガバナンスの考え方等について、丁寧に説明し、理解いただくように努めてまいりました。しかしながら、2025年3月31日に公開された3Dのプレゼンテーション資料には、実態と乖離した数値や合理的根拠のない情報が数多く含まれ、また、そこで展開されている主張は当社が3Dに対話を通じて説明してきた内容を踏まえておらず、誠に遺憾であります。

当社は、「NSSOL 2030ビジョン」と、その実現に向けた具体策である「2025-2027中期経営計画」の着実な実行によって、株主をはじめとする各ステークホルダーの皆様の利益の最大化を実現すべく全力で取り組んでまいります。　（当社の見解全文につきましては当社HPをご参照ください）

尚、3Dファンドの当社株保有比率は、本年3月31日現在で10.1%となりましたが、4月23日に公表された東京証券取引所の株券等の分布状況表に関するFAQのとおり、外国投資信託等に組み入れられている株式等については、原則として、流通株式として取り扱われます。
当社としては、当該FAQに基づき、3Dファンドが所有する当社株式は流通株式に該当するものと考えており、現在、そのための手続を進めております。
当該手続の結果、3Dファンドが所有する当社株式が流通株式に該当することが明らかとなり次第、速やかに公表する予定です。

*1 3D Investment Partners Pte, Ltd およびそのファンド。

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

V

参考資料

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅴ-1. モデル別売上総利益率見通し

(億円)

	売上収益	構成比	売上総利益率	売上総利益	販管費等	営業利益率	営業利益
従来型		65%	26%				
T型		19%	25%				
A型		16%	26%				
M型		1%	26%				
オーガニック計	3,570	100%	25.5%	910	480	12.0%	430
外部成長	*Infocom子会社化(2Q～) 影響は未織込み						
2025年度見通し	3,570		25.5%	910	480	12.0%	430
2027年度目標	4,500			-	-	13.3%	600

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

V -2. 四半期別連結業績

単位：億円

	FY2023				FY2024			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	688	760	753	905	768	798	837	**980**
売上総利益	161	173	175	209	187	196	210	**224**
<売上総利益率>	<23.4%>	<22.7%>	<23.2%>	<23.1%>	<24.4%>	<24.6%>	<25.0%>	**<22.8%>**
販売費及び一般管理費等	95	92	88	92	99	103	95	**135**
営業利益	66	81	87	117	88	93	115	**89**
<営業利益率>	<9.6%>	<10.6%>	<11.5%>	<12.9%>	<11.5%>	<11.7%>	<13.7%>	**<9.1%>**
税引前利益	69	81	87	117	90	91	121	**88**
親会社の所有者に帰属する当期利益	40	55	60	88	54	68	82	**66**

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅴ-3. 四半期別サービス・顧客業種別売上収益

単位：億円

	FY2023				FY2024			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ビジネスソリューション	446	465	471	510	495	479	503	**550**
産業・鉄鋼	216	222	221	234	224	231	238	**262**
流通・プラットフォーマー	144	148	145	168	146	145	153	**172**
金融	87	95	106	108	125	103	112	**117**
コンサル＆デジタルサービス	152	185	185	260	168	183	212	**272**
官公庁・教育機関向け	37	54	59	119	39	50	60	**113**
ITインフラ・ソリューション等	115	131	126	140	129	133	152	**160**
グループ事業	90	110	97	136	105	136	122	**157**
合計	688	760	753	905	768	798	837	**980**
（参考）日本製鉄向け	153	153	160	160	153	153	171	**177**

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅴ-4. 半期別連結業績見通し

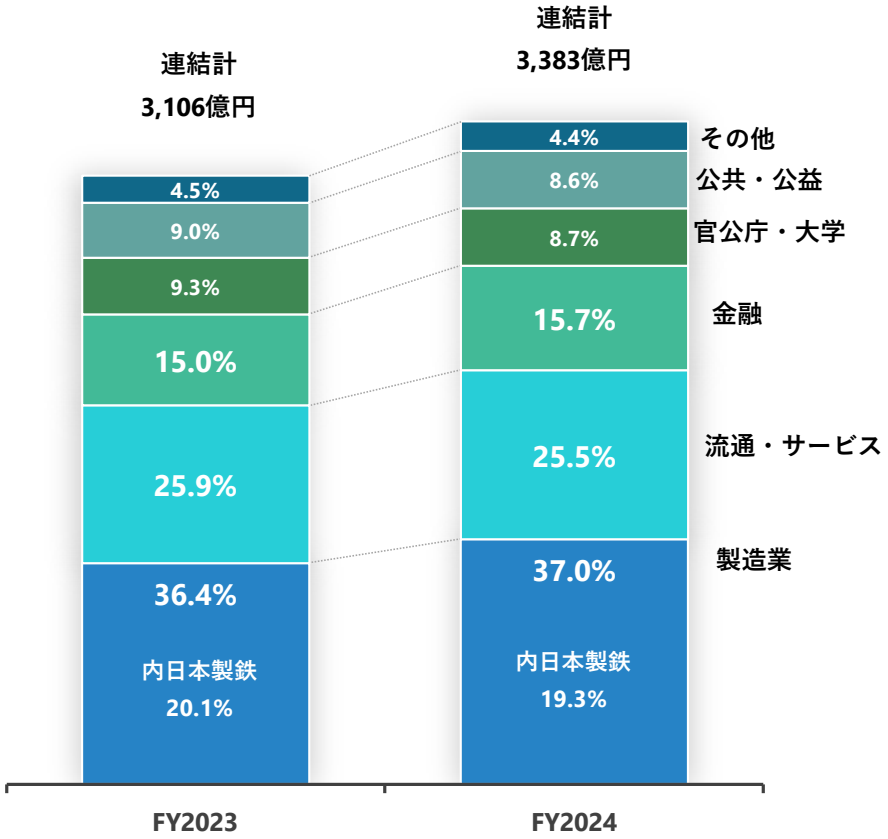
単位:億円

	FY2024			FY2025見通し			対前年（斜字は増減率）		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	1,566	1,817	3,383	1,680	1,890	**3,570**	*7%* +114	*4%* +73	***6%*** **+187**
売上総利益	384	433	817	426	484	**910**	*11%* +42	*12%* +51	***11%*** **+93**
<売上総利益率>	<24.5%>	<23.9%>	<24.2%>	<25.4%>	<25.6%>	**<25.5%>**	<+0.9%>	<+1.7%>	**<+1.3%>**
販売費及び一般管理費等	202	230	432	236	244	**480**	*17%* +34	*6%* +14	***11%*** **+48**
営業利益	181	204	385	190	240	**430**	*5%* +9	*18%* +36	***12%*** **+45**
<営業利益率>	<11.6%>	<11.2%>	<11.4%>	<11.3%>	<12.7%>	**<12.0%>**	<-0.3%>	<+1.5%>	**<+0.7%>**
税引前利益	182	209	391	194	243	**437**	*7%* +12	*16%* +34	***12%*** **+46**
親会社の所有者に帰属する当期利益	122	149	270	126	166	**292**	*3%* +4	*11%* +17	***8%*** **+22**

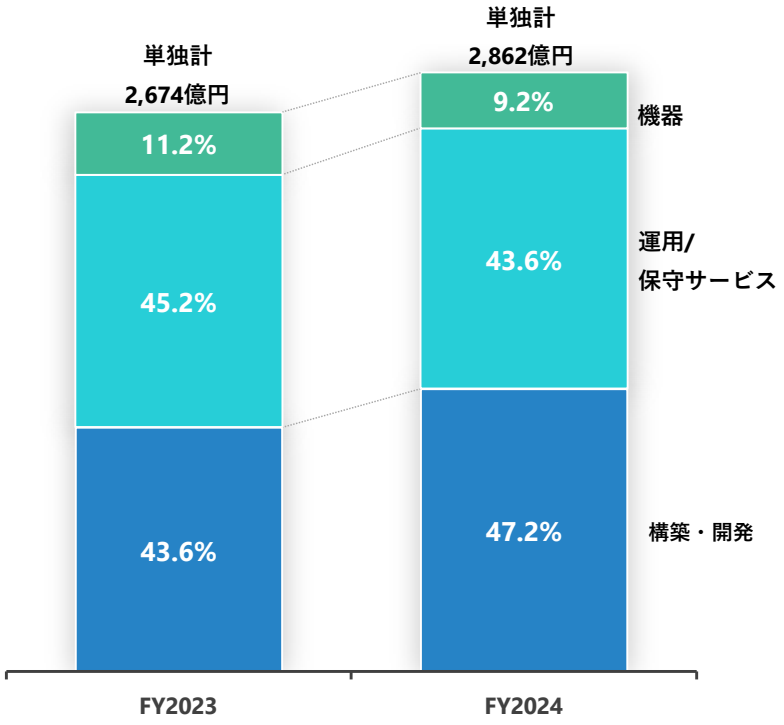
Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

V -5. 売上収益の構成

需要分野別売上収益構成



商品・サービス別売上収益構成



Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

Ⅴ-6. 四半期別主要一過性要因・大型案件等

単位：億円

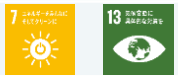
	FY2023				FY2024			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	688	760	753	905	768	798	837	980
大型案件		Ⓒ G 13	Ⓑ O 10 Ⓒ G 23	Ⓒ G 48	Ⓑ O 30 Ⓢ新規連結 12	Ⓢ新規連結 12	Ⓢ新規連結 13	Ⓢ新規連結 14
営業利益	66	81	87	117	88	93	115	89
一過性					賞与引当 +10	外形標準課税 -10		訴訟関連 -23
受注	622	836	748	998	865	872	852	970
大型案件	Ⓒ G 34	Ⓒ G 31	Ⓑ O 42 Ⓑ O 45	Ⓒ G 61	Ⓑ O 30 Ⓒ G 73 Ⓢ新規連結 22	Ⓒ G 40 Ⓢ新規連結 14	Ⓒ G 50 Ⓢ新規連結 12	Ⓢ新規連結 14

Ⓑ: ビジネスソリューション、Ⓒ:コンサルティング&デジタルサービス,Ⓢ:子会社、O:Oracle, G:官公庁向け

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

V-7. サステナビリティ経営の取組み

当社のマテリアリティとその実現に向けた取り組みは以下のとおり。

マテリアリティ	主な取り組み	主なSDGs
・ITを通じた 社会課題の解決	・地方自治体のDX・スマートシティ推進支援を通じた地域課題解決への貢献 ・クラウドサービス「NSDDDクラウド for Government」による行政サービスの質と利便性向上 ・「ソシキノミライ 人的資本シリーズ」による人的資本可視化を通じた労働生産性向上 ・食品業界特化型SCM計画系クラウドサービス「PPPlan」によるフードロス削減 ・プログラミング学習サイト「K3Tunnel」の運営と小中学校向け出張授業による次世代教育支援	
・社会インフラとしての ITサービス安定供給	・SaaSを提供するための開発・本番プラットフォーム「Nestorium」を構築、運用開始 ・ITサービス案件における重大障害発生件数０件	
・多様な人材が 活躍できる場の創出	・新卒採用における女性比率30%以上の維持と女性リーダー育成施策による女性活躍の推進 ・男性育児休業の取得促進、介護セミナーや相談窓口設置などにより、育児や介護と仕事の両立を支援 ・社内公募制度、キャリア支援制度、兼業・副業制度など、多様で自律的なキャリアを支える環境整備 ・全社員参加型エンゲージメント向上サイクルの推進 ・社会価値創造型人材の創出とソフトスキル・ハードスキル両面での多様化を目指し、研修施策を強化拡充 ・人権デューデリジェンスプロセスの定着と範囲拡大	
・環境負荷低減	・再生可能エネルギーを本社地区オフィス（虎ノ門、新川）と主力データセンターで積極的に活用 ・電子契約サービス「CONTRACTHUB」により、顧客のペーパーレス化と廃棄物削減に貢献	
・信頼される社会の一員 としてのガバナンス/ コンプライアンス追求	・上場政策保有株式の原則全株売却方針を掲げ、売却を順次実行 ・取締役数を13名から11名に減員し、社内取締役５名、独立社外取締役６名とする取締役選任議案を上程 ・自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・運用 ・国内外の全グループ社員を対象としたコンプライアンス教育を毎年実施	

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

V -8. 主要ニュース・プレスリリース

2025年4月23日	インフォコム株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ
2025年4月23日	「AWS Summit Japan 2025」協賛のお知らせ
2025年4月15日	世界初の「Golden Kubestronaut」に当社社員が認定
2025年4月15日	九州電力の発電所構内スマート保安用ローカル5GネットワークとiPhoneの直接接続を電力業界として初めて実現
2025年4月14日	企業間取引DXを加速する新電子取引プラットフォーム「CONTRACT CROSS」提供開始
2025年4月9日	Dataikuと販売代理店契約を締結
2025年4月8日	3D Investment Partners Ltd.が公表したプレゼンテーション資料についての当社の見解/主要株主の異動に関するお知らせ
2025年4月1日	東京大学とのネーミングプランに関する協定を更新
2025年4月1日	お茶の水女子大学とのネーミングライツに関する協定を更新
2025年3月28日	令和7年大船渡市林野火災に対する支援について
2025年3月28日	地域金融機関向け収益管理コンサルティングメニューを提供開始
2025年3月14日	「NSSOLグループ AI倫理宣言」を策定
2025年3月4日	クアルトリクス合同会社とパートナー契約を締結
2025年2月28日	2025-2027 中期経営計画公表
2025年2月27日	日本旅行業協会「経営フォーラム2025」にて生成AIについて講演
2025年2月27日	スキルベース人的資本管理サービス「SkillDB」を提供する株式会社テックピットとパートナー契約を締結
2025年2月19日	データ分析世界大会“Kaggle – Santa 2024 – The Perplexity Permutation Puzzle”でGold Medalを獲得
2025年2月13日	定款の一部変更に関するお知らせ/役員異動等のお知らせ
2025年2月10日	生成AIを活用した業務プロセスの変革を推進
2025年1月30日	マブチモーターは日鉄ソリューションズと連携し、生成AIサービスの全社利用を開始

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

NS Solutions

NIPPON STEEL

Social Value Producer with Digital

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、開示の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

Copyright ©2025 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

NS Solutions

2025年３月期 決算　参考資料

Appendix of Financial Results for the fiscal year ended March 31, 2025

2025年4月28日
April 28, 2025

日鉄ソリューションズ株式会社

NS Solutions Corporation

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について
当社連結財務諸表について、国際財務報告基準を任意適用しており、決算日時点で有効な国際財務報告基準に従って作成しております。

この資料では百万円単位で切捨て表示をしております。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the "Company") or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance.
Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements
The Company has voluntarily adopted International Financial Reporting Standards ("IFRS") for its consolidated financial statements.

In this material, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

（単位：百万円 Millions of Yen）

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3					2025/3					対前年同期差異				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高 Amount of order acceptance	62,218	83,619	74,800	99,818	320,457	86,491	87,165	85,153	96,961	355,771	+24,272	+3,546	+10,352	−2,856	+35,314
ビジネスソリューション Business solutions	43,430	62,859	56,402	72,786	235,478	57,836	65,372	56,808	77,610	257,628	+14,406	+2,512	+406	+4,824	+22,149
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	18,788	20,759	18,398	27,032	84,978	28,654	21,792	28,344	19,351	98,143	+9,865	+1,033	+9,946	−7,681	+13,164
期末受注残高 Order backlog at end of period	139,158	146,777	146,233	155,538	155,538	165,202	172,582	174,053	173,008	173,008	+26,044	+25,804	+27,820	+17,469	+17,469
ビジネスソリューション Business solutions	77,898	84,441	84,756	94,388	94,388	93,059	98,102	93,233	101,358	101,358	+15,160	+13,660	+8,476	+6,970	+6,970
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	61,260	62,335	61,476	61,150	61,150	72,143	74,479	80,820	71,649	71,649	+10,883	+12,144	+19,343	+10,499	+10,499
売上収益 Revenue	68,773	76,000	75,345	90,513	310,632	76,826	79,786	83,681	98,006	338,301	+8,052	+3,785	+8,336	+7,493	+27,669
ビジネスソリューション Business solutions	52,542	56,316	56,087	63,154	228,100	59,165	60,329	61,677	69,485	250,658	+6,623	+4,013	+5,589	+6,330	+22,557
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	16,231	19,684	19,257	27,358	82,531	17,661	19,456	22,004	28,521	87,643	+1,429	−227	+2,746	+1,163	+5,112
売上総利益 Gross profit	16,120	17,286	17,498	20,936	71,841	18,728	19,643	20,954	22,380	81,707	+2,607	+2,357	+3,456	+1,443	+9,865
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	9,566	9,094	8,798	9,174	36,634	9,967	10,321	9,537	11,244	41,071	+401	+1,226	+739	+2,069	+4,437
その他収益及び費用 Other income and other expenses	28	−130	−46	−55	−205	54	−11	45	−2,225	−2,137	+26	+118	+92	−2,169	−1,932
営業利益 Operating profit	6,581	8,060	8,652	11,706	35,001	8,815	9,310	11,462	8,910	38,497	+2,233	+1,249	+2,809	−2,795	+3,496
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	4,022	5,477	5,983	8,757	24,241	5,381	6,805	8,215	6,648	27,049	+1,358	+1,328	+2,231	−2,109	+2,808
包括利益 Comprehensive income	10,015	6,324	14,583	13,655	44,579	16,876	9,996	8,350	7,329	42,553	+6,860	+3,672	−6,232	−6,326	−2,026
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)	23.4%	22.7%	23.2%	23.1%	23.1%	24.4%	24.6%	25.0%	22.8%	24.2%	+0.9%	+1.9%	+1.8%	−0.3%	+1.0%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	9.6%	10.6%	11.5%	12.9%	11.3%	11.5%	11.7%	13.7%	9.1%	11.4%	+1.9%	+1.1%	+2.2%	−3.8%	+0.1%
日本製鉄㈱向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.	15,267	15,278	15,983	15,979	62,509	15,273	15,258	17,092	17,678	65,303	+5	−19	+1,108	+1,699	+2,793

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（産業・鉄鋼）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

2.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

（単位：百万円 Millions of Yen）

国際財務報告基準(IFRS)※1	2023/3 実績 Actual	2024/3 実績 Actual(A)	2025/3 実績 Actual(B)	対前年差異 (B)-(A)
受注高 Amount of order acceptance	313,564	320,457	355,771	+35,314
ビジネスソリューション Business solutions	228,352	235,478	257,628	+22,149
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	85,211	84,978	98,143	+13,164
期末受注残高 Order backlog at end of period	145,713	155,538	173,008	+17,469
ビジネスソリューション Business solutions	88,876	94,388	101,358	+6,970
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	56,837	61,150	71,649	+10,499
売上収益 Revenue	291,688	310,632	338,301	+27,669
ビジネスソリューション Business solutions	217,489	228,100	250,658	+22,557
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	74,198	82,531	87,643	+5,112
売上総利益 Gross profit	65,935	71,841	81,707	+9,865
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	33,007	36,634	41,071	+4,437
その他収益及び費用 Other income and other expenses	−1,189	−205	−2,137	−1,932
営業利益 Operating profit	31,738	35,001	38,497	+3,496
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	22,000	24,241	27,049	+2,808
包括利益 Comprehensive income	9,947	44,579	42,553	−2,026
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)	22.6%	23.1%	24.2%	+1.0%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	10.9%	11.3%	11.4%	+0.1%
日本製鉄㈱向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.	57,912	62,509	65,303	+2,793
基本的1株当たり当期利益(円)※3 Basic earnings per share (yen)	240.46	132.48	147.84	+15.36
資本 Equity	207,800	244,783	269,815	+25,031
総資産 Total assets	319,908	374,637	421,302	+46,665
1株当たり配当金(円)※3 Cash dividends per share (yen)	75.00	42.50	74.00	+31.50
配当性向(%) Dividend payout ratio (%)	31.2%	32.1%	50.1%	+17.9%

国際財務報告基準(IFRS)	2025/3 実績 Actual(C)	2026/3 見通し Outlook(D)	対見通し差異 (D)-(C)
受注高 Amount of order acceptance	—	—	—
ビジネスソリューション Business solutions	—	—	—
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	—	—	—
期末受注残高 Order backlog at end of period	—	—	—
ビジネスソリューション Business solutions	—	—	—
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	—	—	—
売上収益 ※2 Revenue	338,301	357,000	+18,698
ビジネスソリューション Business solutions	243,464	248,000	+4,535
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	94,837	109,000	+14,162
売上総利益 Gross profit	81,707	91,000	+9,292
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	41,071	48,000	+6,928
その他収益及び費用 Other income and other expenses	−2,137	—	+2,137
営業利益 Operating profit	38,497	43,000	+4,502
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	27,049	29,200	+2,150
包括利益 Comprehensive income	42,553	—	—
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)	24.2%	25.5%	+1.3%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	11.4%	12.0%	+0.7%
日本製鉄㈱向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.	65,303	73,000	+7,696
基本的1株当たり当期利益(円)※3 Basic earnings per share (yen)	147.84	159.59	+11.75
資本 Equity	269,815	—	—
総資産 Total assets	421,302	—	—
1株当たり配当金(円)※3 Cash dividends per share (yen)	74.00	80.00	+6.00
配当性向(%) Dividend payout ratio (%)	50.1%	50.1%	+0.1%

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（産業・鉄鋼）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

※2 2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（流通・PF）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、前期比較につきましては、組替え後の数値との比較を掲載しております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and comparisons for the prior period are presented with figures after reclassification.

※3 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び1株当たり配当金を算定しております。
The Company carried out a 2-for-1 stock split of common stock as of July 1, 2024.
Basic earnings per share and Cash dividends per share were calculated on the assumption that the said stock split was implemented at the beginning of the previous fiscal year.

3. 指標　Management index

（単位:百万円 Millions of Yen）

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 実績 Actual	2024/3 実績 Actual	2025/3 実績 Actual	2026/3 見通し Outlook
親会社所有者帰属持分比率(%) Ratio of equity attributable to owners of parent to total assets (%)	62.7%	63.2%	62.0%	—
売上収益営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	10.9%	11.3%	11.4%	—
親会社所有者帰属持分当期利益率(%) Ratio of profit to equity attributable to owners of parent (%)	11.0%	11.1%	10.9%	—

4.要約連結キャッシュ・フロー計算書　Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 実績 Actual	2024/3 実績 Actual	2025/3 実績 Actual	2026/3 見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from operating activities	26,032	26,154	37,207	—
投資活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from investing activities	△ 5,635	△ 8,570	70,249	—
財務活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from financing activities	△ 14,943	△ 15,078	△ 18,805	—

5.売上原価の内訳　Breakdown of cost of sales

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 実績 Actual	2024/3 実績 Actual	2025/3 実績 Actual	2026/3 見通し Outlook
労務費 Labor cost	57,514	60,803	66,567	—
材料費 Material cost	50,952	57,442	57,565	—
外注費 Outsourcing expenses	90,076	92,823	99,353	—
その他 Other	27,208	27,721	33,107	—

6.研究開発費　R&D expenses

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 実績 Actual	2024/3 実績 Actual	2025/3 実績 Actual	2026/3 見通し Outlook
研究開発費 R&D expenses	2,320	2,405	2,833	—

7.設備投資・減価償却費　Capital expenditure ・Depreciation

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 実績 Actual	2024/3 実績 Actual	2025/3 実績 Actual	2026/3 見通し Outlook
設備投資 ※ Capital expenditure	4,400	3,122	3,513	6,000
減価償却費 Depreciation	12,620	12,050	12,134	11,000

8.期末従業員数　Number of employees at end of period

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 実績 Actual	2024/3 実績 Actual	2025/3 実績 Actual	2026/3 見通し Outlook
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,458	7,826	8,647	—

※設備投資には使用権資産の取得額は含まれておりません。
The acquisition cost of right-of-use assets have been excluded in above item “Capital expenditure”.

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

1.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

（単位：百万円 Millions of Yen）

国際財務報告基準(IFRS)※1	2022/9 実績 Actual	2023/9 実績 Actual(A)	2024/9 実績 Actual(B)	対前年差異 (B)-(A)
受注高 Amount of order acceptance	156,760	145,838	173,656	+27,818
ビジネスソリューション Business solutions	104,061	106,289	123,209	+16,919
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	52,698	39,548	50,447	+10,899
期末受注残高 Order backlog at end of period	145,912	146,777	172,582	+25,804
ビジネスソリューション Business solutions	78,047	84,441	98,102	+13,660
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	67,864	62,335	74,479	+12,144
売上収益 Revenue	134,685	144,774	156,612	+11,838
ビジネスソリューション Business solutions	104,026	108,858	119,495	+10,636
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	30,659	35,915	37,117	+1,202
売上総利益 Gross profit	30,446	33,406	38,371	+4,965
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	16,464	18,661	20,289	+1,628
その他収益及び費用 Other income and other expenses	22	−102	43	+145
営業利益 Operating profit	14,004	14,642	18,125	+3,482
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	9,397	9,500	12,186	+2,686
包括利益 Comprehensive income	1,067	16,339	26,873	+10,533
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)	22.6%	23.1%	24.5%	+1.4%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	10.4%	10.1%	11.6%	+1.5%
日本製鉄㈱向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.	27,734	30,546	30,532	−14
基本的1株当たり当期利益(円)※3 Basic earnings per share (yen)	102.71	51.92	66.60	+14.68
資本 Equity	202,098	220,178	260,796	+40,618
総資産 Total assets	314,383	337,009	400,012	+63,003

国際財務報告基準(IFRS)	2024/9 実績 Actual(C)	2025/9 見通し Outlook(D)	対見通し差異 (D)-(C)
受注高 Amount of order acceptance	—	—	—
ビジネスソリューション Business solutions	—	—	—
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	—	—	—
期末受注残高 Order backlog at end of period	—	—	—
ビジネスソリューション Business solutions	—	—	—
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	—	—	—
売上収益※2 Revenue	156,612	168,000	+11,387
ビジネスソリューション Business solutions	116,554	—	—
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	40,058	—	—
売上総利益 Gross profit	38,371	42,600	+4,228
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	20,289	23,600	+3,310
その他収益及び費用 Other income and other expenses	43	—	−43
営業利益 Operating profit	18,125	19,000	+874
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	12,186	40,058	+27,871
包括利益 Comprehensive income	26,873	—	—
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)	24.5%	25.4%	+0.9%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	11.6%	11.3%	−0.3%
日本製鉄㈱向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.	30,532	—	—
基本的1株当たり当期利益(円)※3 Basic earnings per share (yen)	66.60	—	—
資本 Equity	260,796	—	—
総資産 Total assets	400,012	—	—

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（産業・鉄鋼）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2023/9 results are presented with figures after reclassification.

※2 2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（流通・PF）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、前期比較につきましては、組替え後の数値との比較を掲載しております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and comparisons for the prior period are presented with figures after reclassification.

※3 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。
The Company carried out a 2-for-1 stock split of common stock as of July 1, 2024. Basic earnings per share was calculated on the assumption that the said stock split was implemented at the beginning of the previous fiscal year.

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

2.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

（単位：百万円 Millions of Yen）

国際財務報告基準(IFRS)	2022/9 実績 Actual	2023/9 実績 Actual	2024/9 実績 Actual	2025/9 見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from operating activities	10,916	17,602	23,975	―
投資活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from investing activities	△ 2,362	1,564	72,334	―
財務活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from financing activities	△ 7,635	△ 7,717	△ 8,274	―

3.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

国際財務報告基準(IFRS)	2022/9 実績 Actual	2023/9 実績 Actual	2024/9 実績 Actual	2025/9 見通し Outlook
労務費 Labor cost	27,847	29,330	31,539	―
材料費 Material cost	25,760	31,586	27,266	―
外注費 Outsourcing expenses	44,146	45,320	48,174	―
その他 Other	6,484	5,129	11,260	―

4.研究開発費 R&D expenses

国際財務報告基準(IFRS)	2022/9 実績 Actual	2023/9 実績 Actual	2024/9 実績 Actual	2025/9 見通し Outlook
研究開発費 R&D expenses	1,126	1,250	1,261	―

5.設備投資・減価償却費 Capital expenditure ・Depreciation

国際財務報告基準(IFRS)	2022/9 実績 Actual	2023/9 実績 Actual	2024/9 実績 Actual	2025/9 見通し Outlook
設備投資 ※ Capital expenditure	2,119	2,035	2,033	3,500
減価償却費 Depreciation	6,200	5,990	6,038	5,500

6.期末従業員数 Number of employees at end of period

国際財務報告基準(IFRS)	2022/9 実績 Actual	2023/9 実績 Actual	2024/9 実績 Actual	2025/9 見通し Outlook
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,462	7,849	8,669	―

※設備投資には使用権資産の取得額は含まれておりません。
The acquisition cost of right-of-use assets have been excluded in above item “Capital expenditure”.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref.Revenue by Segment / Customer Industry

1.サービス・顧客業種別売上(四半期) Revenue by Segment / Customer Industry (Quarterly)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3 実績 Actual(A)				2025/3 実績 Actual(B)				対前年同期差異 (B)-(A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	44,596	46,499	47,139	50,981	49,504	47,858	50,255	55,036	+4,907	+1,358	+3,115	+4,054
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	21,579	22,195	22,061	23,397	22,419	23,074	23,766	26,170	+839	+878	+1,704	+2,773
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	14,360	14,795	14,525	16,780	14,560	14,459	15,326	17,151	+199	−336	+800	+371
金融 Financial Services	8,656	9,509	10,552	10,803	12,524	10,324	11,162	11,713	+3,868	+815	+610	+910
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	15,210	18,529	18,517	25,965	16,777	18,314	21,215	27,235	+1,566	−214	+2,698	+1,270
グループ事業 Group business	8,966	10,970	9,688	13,566	10,544	13,613	12,211	15,734	+1,578	+2,642	+2,522	+2,168
合計 Total	68,773	76,000	75,345	90,513	76,826	79,786	83,681	98,006	+8,052	+3,785	+8,336	+7,493

2.コンサルティング＆デジタルサービス事業規模(四半期) Revenue of Consulting and Digital Service (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3 実績 Actual(A)				2025/3 実績 Actual(B)				対前年同期差異 (B)-(A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	8,621	7,159	9,402	9,461	11,718	7,812	9,126	9,748	+3,097	+652	−275	+286
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	2,884	2,390	2,684	2,944	2,965	2,262	2,509	2,917	+80	−128	−174	−27
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	3,475	2,465	2,855	2,832	3,353	2,313	2,660	2,717	−121	−152	−195	−114
金融 Financial Services	2,261	2,302	3,862	3,684	5,400	3,235	3,956	4,113	+3,138	+932	+93	+429
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	15,210	18,529	18,517	25,965	16,777	18,314	21,215	27,235	+1,566	−214	+2,698	+1,270
合計 Total	23,832	25,689	27,919	35,427	28,496	26,126	30,342	36,984	+4,664	+437	+2,422	+1,557

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（産業・鉄鋼）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry

3.サービス・顧客業種別売上(上下別) Revenue by Segment / Customer Industry (Half Year)

（単位：百万円 Millions of Yen）

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3(A) 上期実績 1H Actual	2024/3(A) 下期実績 2H Actual	2025/3(B) 上期実績 1H Actual	2025/3(B) 下期実績 2H Actual	(B)-(A) 対前年差異 上期 1H	(B)-(A) 対前年差異 下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	91,096	98,121	97,362	105,291	+6,266	+7,170
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	43,774	45,459	45,493	49,937	+1,718	+4,477
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	29,155	31,306	29,019	32,478	−136	+1,171
金融 Financial Services	18,166	21,355	22,849	22,876	+4,683	+1,521
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	33,740	44,482	35,092	48,451	+1,351	+3,968
グループ事業 Group business	19,937	23,254	24,158	27,945	+4,220	+4,691
合計 Total	144,774	165,858	156,612	181,688	+11,838	+15,830

4.コンサルティング＆デジタルサービス事業規模(上下別) Revenue of Consulting and Digital Service (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3(A) 上期実績 1H Actual	2024/3(A) 下期実績 2H Actual	2025/3(B) 上期実績 1H Actual	2025/3(B) 下期実績 2H Actual	(B)-(A) 対前年差異 上期 1H	(B)-(A) 対前年差異 下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	15,781	18,864	19,531	18,875	+3,749	+10
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	5,275	5,629	5,228	5,426	−47	−202
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	5,941	5,688	5,666	5,378	−274	−310
金融 Financial Services	4,564	7,546	8,636	8,069	+4,071	+523
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	33,740	44,482	35,092	48,451	+1,351	+3,968
合計 Total	49,521	63,347	54,623	67,326	+5,101	+3,979

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（産業・鉄鋼）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry

5.サービス・顧客業種別売上(年度) Revenue by Segment / Customer Industry (Full Year)

（単位:百万円 Millions of Yen）

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3 実績 Actual(A)	2025/3 実績 Actual(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	189,217	202,654	+13,436
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	89,234	95,430	+6,196
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	60,461	61,497	+1,035
金融 Financial Services	39,521	45,726	+6,204
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	78,223	83,543	+5,320
グループ事業 Group business	43,191	52,103	+8,911
合計 Total	310,632	338,301	+27,669

6.コンサルティング＆デジタルサービス事業規模(年度) Revenue of Consulting and Digital Service (Full Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3 実績 Actual(A)	2025/3 実績 Actual(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	34,645	38,406	+3,760
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	10,904	10,655	−249
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	11,629	11,045	−584
金融 Financial Services	12,111	16,706	+4,594
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	78,223	83,543	+5,320
合計 Total	112,868	121,949	+9,081

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（産業・鉄鋼）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry

7.サービス・顧客業種別売上(年度) Revenue by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3 実績 Actual(A)	2026/3 見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	195,460	198,000	+2,539
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	95,430	96,500	+1,069
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	54,303	57,000	+2,696
金融 Financial Services	45,726	44,500	−1,226
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	90,737	103,500	+12,762
グループ事業 Group business	52,103	55,500	+3,396
合計 Total	338,301	357,000	+18,698

8.コンサルティング＆デジタルサービス事業規模(年度) Revenue of Consulting and Digital Service (Full Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3 実績 Actual(A)	2026/3 見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	36,898	33,000	−3,898
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	10,655	9,500	−1,155
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	9,537	9,500	−37
金融 Financial Services	16,706	14,000	−2,706
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	90,737	103,500	+12,762
合計 Total	127,636	136,500	+8,863

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（流通・PF）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、
前期比較につきましては、組替え後の数値との比較を掲載しております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”,
and comparisons for the prior period are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref. Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

1.サービス・顧客業種別受注高(四半期) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Quarterly)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3 実績 Actual (A)				2025/3 実績 Actual (B)				対前年同期差異 (B)-(A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	35,386	53,751	47,216	60,803	44,850	52,521	45,081	62,667	+9,463	−1,230	−2,134	+1,863
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	12,191	28,419	19,127	32,807	16,609	27,463	17,923	34,060	+4,418	−956	−1,204	+1,252
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	13,002	14,860	15,604	17,698	14,109	14,860	16,303	17,851	+1,107	—	+698	+152
金融 Financial Services	10,193	10,471	12,483	10,296	14,130	10,198	10,854	10,754	+3,937	−273	−1,628	+458
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	18,099	19,431	17,714	25,637	27,750	21,013	27,672	18,529	+9,651	+1,581	+9,958	−7,107
グループ事業 Group business	8,732	10,435	9,870	13,377	13,890	13,630	12,398	15,764	+5,157	+3,194	+2,528	+2,386
合計 Total	62,218	83,619	74,800	99,818	86,491	87,165	85,153	96,961	+24,272	+3,546	+10,352	−2,856

2.サービス・顧客業種別期末受注残高(四半期) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3 実績 Actual (A)				2025/3 実績 Actual (B)				対前年同期差異 (B)-(A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	67,312	74,565	74,641	84,463	79,809	84,473	79,299	86,929	+12,496	+9,907	+4,657	+2,466
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	33,971	40,196	37,262	46,672	40,862	45,252	39,409	47,298	+6,891	+5,055	+2,146	+626
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	20,417	20,482	21,562	22,480	22,029	22,430	23,407	24,107	+1,612	+1,947	+1,845	+1,627
金融 Financial Services	12,923	13,886	15,817	15,311	16,917	16,790	16,482	15,523	+3,993	+2,904	+664	+212
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	60,108	61,010	60,208	59,879	70,852	73,551	80,009	71,303	+10,744	+12,540	+19,801	+11,423
グループ事業 Group business	11,736	11,201	11,383	11,194	14,540	14,557	14,744	14,774	+2,803	+3,355	+3,361	+3,579
合計 Total	139,158	146,777	146,233	155,538	165,202	172,582	174,053	173,008	+26,044	+25,804	+27,820	+17,469

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from "Business solutions" (Manufacturing, Nippon Steel Group) to "Consulting & Digital Service", and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref. Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

3.サービス・顧客業種別受注高(上下別) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Half Year)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3(A)		2025/3(B)		(B)-(A) 対前年差異	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	89,138	108,019	97,371	107,748	+8,232	−270
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	40,611	51,935	44,073	51,983	+3,462	+48
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	27,862	33,303	28,969	34,155	+1,107	+851
金融 Financial Services	20,665	22,780	24,329	21,609	+3,663	−1,170
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	37,531	43,351	48,764	46,202	+11,233	+2,851
グループ事業 Group business	19,167	23,248	27,520	28,163	+8,352	+4,915
合計 Total	145,838	174,619	173,656	182,114	+27,818	+7,495

4.サービス・顧客業種別期末受注残高(上下別) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3(A)		2025/3(B)		(B)-(A) 対前年差異	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	74,565	84,463	84,473	86,929	+9,907	+2,466
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	40,196	46,672	45,252	47,298	+5,055	+626
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	20,482	22,480	22,430	24,107	+1,947	+1,627
金融 Financial Services	13,886	15,311	16,790	15,523	+2,904	+212
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	61,010	59,879	73,551	71,303	+12,540	+11,423
グループ事業 Group business	11,201	11,194	14,557	14,774	+3,355	+3,579
合計 Total	146,777	155,538	172,582	173,008	+25,804	+17,469

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（産業・鉄鋼）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref. Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

5.サービス・顧客業種別受注高(年度) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Full Year)

（単位：百万円 Millions of Yen）

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3 実績 Actual(A)	2025/3 実績 Actual(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	197,158	205,120	+7,961
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	92,546	96,056	+3,510
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	61,166	63,124	+1,958
金融 Financial Services	43,445	45,938	+2,493
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	80,882	94,967	+14,084
グループ事業 Group business	42,416	55,683	+13,267
合計 Total	320,457	355,771	+35,314

6.サービス・顧客業種別期末受注残高(年度) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Full Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3 実績 Actual(A)	2025/3 実績 Actual(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	84,463	86,929	+2,466
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	46,672	47,298	+626
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	22,480	24,107	+1,627
金融 Financial Services	15,311	15,523	+212
コンサルティング＆デジタルサービス Consulting & Digital Service	59,879	71,303	+11,423
グループ事業 Group business	11,194	14,774	+3,579
合計 Total	155,538	173,008	+17,469

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（産業・鉄鋼）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.